



先輩からのメッセージ
総合職採用案内2023



総務省

Ministry of Internal Affairs and Communications

今、人生の岐路に立つあなたへ。

なにを大切に生きていきたいですか。
そして、人生を振り返ったときになにを思いたいですか。

私たちは皆、人生の鑑となるような人に出会い、
自分が進む道を決めてきました。

表情豊かに熱く政策を語る人。
冷静に社会情勢を見極め、次の一手を示す人。
地域で住民と膝をつき合っている人。
世界で日本のトップセールスに挑戦する人。

こんな人たちが総務省にはいます。

私たちが、なにを思い、考え、議論し、実現してきたのか。
これらはまさに「人生」そのもの。
その「人生」を感じ取り、一步を踏み出してみてください。

いつの日か、あなたも誰かの人生の鑑になりませんか。

MISSION

総務省は、明日の日本を支える社会基盤作りを広く進めています。

行政管理・評価

国民に信頼される効率的で質の高い行政サービスの実現

地方自治

個性豊かで活力に満ちた地域社会を実現し、国全体の力に

情報通信

新たな価値創造の切り札、情報通信を経済成長の原動力に

常に変貌し続ける日本において、誰もが健やかに暮らせる舞台を創造するために、
総務省は新たな挑戦を続けていきます。

総務省の組織

総務大臣
 総務副大臣(2) 総務大臣政務官(3) 総務大臣補佐官
 総務事務次官 総務審議官(3)

施設等機関
 自治大学校
 情報通信政策研究所
 統計研究研修所

特別の機関
 中央選挙管理会
 政治資金適正化委員会
 [自治紛争処理委員]
 ※事件ごとに総務大臣が任命

審議会等
 ・地方財政審議会
 ・行政不服審査会
 ・情報公開・個人情報保護審査会
 ・官民競争入札等監理委員会
 ・独立行政法人評価制度委員会
 ・国地方係争処理委員会
 ・電気通信紛争処理委員会
 ・電波監理審議会
 ・統計委員会
 ・恩給審査会
 ・政策評価審議会
 ・情報通信審議会
 ・情報通信行政・郵政行政審議会
 ・国立研究開発法人審議会

地方支分部局
 管区行政評価局(7)
 四国行政評価支局
 沖縄行政評価事務所
 総合通信局(10)
 沖縄総合通信事務所

(外局)

大臣官房
 官房長
 総括審議官(3)
 政策立案総括審議官
 公文書監理官
 サイバーセキュリティ・情報化審議官
 地域力創造審議官
 審議官(13)
 参事官(9)
 秘書課
 総務課
 会計課
 企画課
 政策評価広報課

行政管理局
 局長
 企画調整課
 調査法制課
 管理官(8)

行政評価局
 局長
 総務課
 企画課
 政策評価課
 行政相談企画課
 行政相談管理官
 評価監視官(7)

自治行政局
 局長
 行政課
 住民制度課
 市町村課
 参事官
 地域力創造グループ
 地域政策課
 地域自立応援課
 公務員部
 部長
 公務員課
 福利課
 選挙部
 部長
 選挙課
 管理課
 政治資金課

自治財政局
 局長
 財政課
 調整課
 交付税課
 地方債課
 公営企業課
 財務調査課

自治税務局
 局長
 企画課
 都道府県税課
 市町村税課
 固定資産税課

国際戦略局
 局長
 次長
 国際戦略課
 技術政策課
 通信規格課
 宇宙通信政策課
 国際展開課
 国際経済課
 国際協力課
 参事官

情報流通行政局
 局長
 総務課
 情報通信政策課
 情報流通振興課
 情報通信作品振興課
 地域通信振興課
 放送政策課
 放送技術課
 地上放送課
 衛星・地域放送課
 参事官
 郵政行政部
 部長
 企画課
 郵便課
 貯金保険課
 信書便事業課

総合通信基盤局
 局長
 総務課
 電気通信事業部
 部長
 事業政策課
 料金サービス課
 データ通信課
 電気通信技術システム課
 消費者行政第一課
 消費者行政第二課
 電波部
 部長
 電波政策課
 基幹・衛星移動通信課
 移動通信課
 電波環境課

統計局
 局長
 総務課
 事業所情報管理課
 統計情報利用推進課
 統計情報システム管理官
 統計調査部
 部長
 調査企画課
 国勢統計課
 経済統計課
 消費統計課

政策統括官
 統計企画管理官
 統計審査官(3)
 統計調整官
 国際統計管理官
 恩給管理官

サイバーセキュリティ統括官
 参事官(2)

公害等調整委員会
 委員長
 委員(6)
 事務局長
 次長
 総務課
 審査官(9)

消防庁
 長官
 次長
 審議官
 総務課
 消防・救急課
 予防課
 国民保護・防災部
 部長
 防災課
 参事官(3)
 施設等機関
 消防大学校
 審議会等
 消防審議会

(注) 組織図は政令以上で規定される主要組織のみを示している。(令和5年4月現在)

Contents : 先輩からのメッセージ

総合職事務系

政策の最前線から

- p09 ■ともに行政の「背骨」を支えよう! …… 辻 恭介
- p11 ■将来の「くに」のかたちをデザインする …… 市川 靖之
- p13 ■新しいテクノロジーで、世の中をデザインしよう! …… 飯倉 主税
- p15 ■先を見通しにくい時代の舵取り役 …… 大越 諭
- p16 ■これからの行政を切り拓く …… 榊 康晴
- p17 ■経済統計のあるべき姿を形作る …… 樽松 良祐
- p18 ■変化の時代によりよい行政を考える …… 山野井 知里
- p19 ■未来へのバトンをつなぐ …… 白井 智彦
- p20 ■経験の積み重ねを武器に、よりよい明日を考える …… 大熊 智美
- p21 ■「人の生き様」を未来へ繋ぐ …… 神長 賢人
- p22 ■自ら成長し、より良い住民生活を実現する …… 辻下 美智子
- p23 ■国内外のルール策定者としてのキャリア …… 高橋 真紀
- p24 ■私を動かす「好奇心」 …… 前田 奏
- p25 ■For the Better Internet …… 池田 光翼
- p26 ■「初心」と「夢」 …… 福田 広樹

幅広いフィールドに羽ばたく

- p29 ■現場の声を聴き、共に考え、実行する …… 大森 康宏
- p30 ■デジタル×海外 …… 相川 航
- p31 ■デジタル政策の最前線から皆さんへ …… 松本 惇
- p32 ■内閣官房から見た景色 …… 吉澤 恵梨華
- p33 ■転勤のある人生を選択する …… 鷲頭 美央
- p34 ■Make "the world" a better place …… 中川 北斗
- p35 ■国際課題から地域を守り、世界に誇れる地域を作る。… 中村 正紀
- p36 ■国だからできること …… 木村 美穂子
- p37 ■行って、住んで、考えて …… 山川 弘峻
 - 挑戦と出会いの連続 …… 井上 卓磨
- p38 ■世界政治の玄関から …… 駒崎 弘
 - 地方のデジタル化に取り組む …… 喜山 雄介

キャリアバスイメージ

- p39 ■一緒にキャリアの樹を育てましょう! …… 市川 のり恵
- p41 ■当たり前の日常を支えるしごと …… 和田 雅晴
- p43 ■10,000日分の経験のその先に …… 松井 正幸

若手職員の日

- p45 ■私の出発点 …… 山下 日菜子
 - サイバーセキュリティの最前線を見る …… 三塩 亜夕花

総合職技術系

多様なフィールドで未来を拓く

- p47 ■2050年の携帯電話ってどうなってるんだろ? …… 中村 裕治
- p49 ■情報通信で豊かな日本を目指す …… 井出 真司
- p50 ■フィクションを超えたリアルな世界で …… 河合 直樹
- p51 ■時代に即したルールを創る …… 秋山 真二
- p52 ■情報通信の未来を考える …… 川崎 祥子
- p53 ■サステナブルな社会を、サステナブルな働き方で …… 廣谷 菜月
- p54 ■技術が変革する新しい国際秩序と向き合う …… 佐竹 紘彰
 - 米国での学びとこれから …… 山川 大輔

ワークライフバランス

- p55 ■総務省におけるワークライフバランスの推進



先輩からのメッセージ

事務系

政策の最前線から

— 各政策分野で活躍する総務省職員 —

係長級



総務省行政管理局企画調整課
企画調整係長

山野井 知里

平成30年入省

p18



総務省自治行政局選挙部
選挙課主査

辻下 美智子

平成30年入省

p22



国際戦略局国際経済課
北米係長

福田 広樹

平成31年入省

p26

課長補佐級



総務省行政管理局副管理官
(独立行政法人制度総括
・特殊法人総括担当)

榊 康晴

平成22年入省

p16



総務省統計局統計調査部
経済統計課

樽松 良祐

平成25年入省

p17



総務省自治行政局
市町村課課長補佐

大熊 智美

平成21年入省

p20



総務省消防庁国民保護・防災部
防災課災害対策官
併任 国民保護運用室課長補佐

神長 賢人

平成26年入省

p21



情報流通行政局情報通信政策課
情報通信経済室課長補佐

前田 奏

平成26年入省

p24



総合通信基盤局電気通信事業部
消費者行政第二課課長補佐

池田 光翼

平成28年入省

p25



総務省大臣官房企画課
課長補佐

大越 諭

平成20年入省

p15



総務省自治行政局
住民制度課理事官

白井 智彦

平成19年入省

p19



総合通信基盤局電気通信事業部
事業政策課統括補佐

高橋 真紀

平成19年入省

p23

課長級



総務省行政管理局管理官
(厚生労働省・宮内庁担当)

辻 恭介

平成11年入省

p09



総務省自治税務局
都道府県税課長

市川 靖之

平成8年入省

p11



情報流通行政局
放送政策課長

飯倉 主税

平成7年入省

p13



ともに行政の「背骨」を支えよう!

総務省行政管理局管理官
(厚生労働省・宮内庁担当)

辻 恭介 TSUJI Kyosuke

- 平成 11年 4月 総務庁採用
- 同 行政管理局管理官情報公開法制定準備室
- 平成 12年 8月 同 長官官房総務課
- 平成 13年 4月 同 総務省大臣官房総務課
- 平成 14年 4月 同 行政管理局主査
- 平成 15年 4月 同 行政管理局企画調整課企画調整係長
- 平成 17年 8月 米国留学(ジョージタウン大学)
- 平成 19年 4月 総務省人事・恩給局参事官補佐
- 平成 19年 9月 内閣官房行政改革推進本部事務局参事官補佐
- 平成 20年 7月 国家公務員制度改革推進本部事務局参事官補佐
- 平成 21年 7月 総務省行政管理局行政情報システム企画課課長補佐
- 平成 23年 5月 内閣府平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震緊急対策本部被災者生活支援チーム事務局参事官補佐
- 平成 23年 7月 財務省主計局調査課課長補佐
- 平成 24年 8月 同 主計局主計官補佐
- 平成 25年 6月 総務省人事・恩給局総務課課長補佐
- 平成 26年 5月 内閣官房内閣人事局参事官補佐
- 平成 27年 8月 総務省大臣官房秘書課企画官
- 平成 29年 7月 内閣官房内閣人事局企画官
- 令和 元年 8月 船橋市副市長
- 令和 4年 7月 現職



若手職員の声



総務省行政管理局主査
(厚生労働省 1・宮内庁担当)

武田 詢
(平成31年入省)

私は現在、厚生労働省と宮内庁の担当として、それぞれの組織・定員の査定業務に携わっています。組織改編や増員に関する要求について、相手省庁と何度もやり取りをしながら、その要求内容の緊急性・必要性や行政サービスに及ぼす効果等を審査しています。

辻管理官は、国民の利益に資するという最終的なゴールを常に意識されており、その達成のためにはどのような組織体制が適切かについて相手省庁と一緒にとことん突き詰めています。担当内においても、辻管理官のフランクな雰囲気のお陰で、いつも明るく自由闊達な議論が行われています。

行政の「背骨」を形づくる気概

少子高齢化、国際情勢のめまぐるしい変化、グローバル化時代の感染症禍…。我が国が直面している諸課題は、世界を見渡してもほぼ先例のないものであり、行政官はそうした課題に対して、自らの頭で考え、柔軟・迅速に立ち向かっていかなければなりません。

そうした中で、総務省という役所は、①行政組織がどういった体制でどういった権限分担で難題に対処すべきか、②そこで動く行政官がどのような処遇で、またどのようなモチベーションと能力向上の機会を持ちつつ動くのか、そして、③その政策立案が論理的に正しく導かれることをどのように担保するのか、といったことを設計する、まさに行政の背骨を形づくる役割を担っています。

ともすると現場・国民から遠い職場と思われるかもしれませんが、全くそんなことはありません。霞が関にこもらず、常に政策の執行の最前線である自治体や、事業者、政治家、有識者の方々に様々なチャネルを持ち、直接議論したり情報交換したりしながら、国民にとって役に立つ行政サービスが提供できるよう、知恵を絞っていくのが我々です。

例えば、今年度、私は「感染症危機管理統括庁」の設計に携わりましたが、これまでの政府のコロナ対策を振り返り、「明確な意思決定」「明瞭な情報発信」「地方自治体との密な連携」といった点を改善すべきとの考えの下、当該行政を担当する内閣官房や厚生労働省と日々議論し、地方自治体で実際にコロナ対策に携わった際の経験も活かし、(また、一国民として行政サービスを受けた際の体験も踏まえつつ)結果として、こうした課題に十分対応できる組織の基本設計を行うことができたと考えています。

仕事を「自分ごと」と捉えられる多様な経験

現職の前、私は10年近く、主に「国家公務員の働き方」に関する仕事を担当してきました。最初は「リモートアクセス環境整備」といったインフラづくり、次いで、そうしたインフラを使いこなすための、例えば「フレックスの導入」といった仕組みづくり、その次は、組織にいながらにして自らの知見を社会に還元できる「兼業の機運」づくりといったように、その時々によって重視する要素は変わってきましたが、若いころに「自分は、ここで満足して安心して働けるだろうか?」と悩み、自ら行動を起こした経験が、この仕事に対する自分の中の大きな軸となってきました。

これに限らず、自分が携わる様々な課題を「自分ごと」として捉えなければ血の通った政策は立案で

きませんが、そのためには、常日頃から世の中で起こっていることに関心を持ち、先ほども申し上げたように様々な立場の方と忌憚なく意見交換できるような関係を築かねばなりません。総務省の職員は、各省・官民横断的なプロジェクトに参加(出向)したり、地方自治体で勤務したりすることが多く、幅広い問題意識を持ち、また知見を深め、バランス感覚を磨く機会に恵まれています。

果敢にチャレンジしたい方のプラットフォーム

そして、職員の新たなチャレンジを暖かく見守ってくれる風土が、この組織にはあります。これからますます変化が大きく、多様性に富んでいくであろう社会において、総務省は、国民・住民のために信念

を持って、ますます果敢にチャレンジを行いたいという職員たちのプラットフォームとならなければなりませんし、私も1課長職として、このことを常に心に留めています。ご興味を持ってくださった皆さんと一緒に仕事ができることを楽しみにしています。

PROJECT

組織・定員・法人のトータルマネジメント

私の担当業務は、「プロジェクト」的なものというよりは、その時々求められる行政サービスが効率的に適切に提供できるような仕組みを、毎年の予算編成プロセスの中で、その業務を所管する府省とともに考えていくというイメージです。

令和5年度に向けての大きなテーマとしては、①新たな感染症に適時適確に対応できる体制を整備するため、内閣官房に感染症統括庁を、厚生労働省に感染症対策部と国立健康危機管理研究機構(特殊法人)を設置すること、②積極的な広報展開のため、宮内庁に広報室を設置することなどがありません。加えて、急速、年度途中で一定規模以上の体制整備が必要となった場合には、随時の対応も求められます。

また、各省大臣における独立行政法人の目標の設定や目標に沿った業務の遂行状況の確認が適切に行われているかチェックする役割も担っています。



将来の「くに」のかたちをデザインする

総務省自治税務局
都道府県税課長

市川 靖之 ICHIKAWA Yasuyuki

- 平成 8年 4月 自治省採用
同 税務局市町村税課
- 平成 8年 7月 沖縄県企画開発部地域・離島振興局市町村課
- 平成 9年 8月 同 企画開発部国際都市形成推進室
- 平成 10年 4月 自治省行政局公務員部福利課
- 平成 12年 4月 同 税務局固定資産税課
- 平成 12年 7月 同 税務局固定資産税課主査
- 平成 13年 1月 総務省自治税務局固定資産税課主査
- 平成 13年 4月 同 自治税務局固定資産税課土地税制係長
- 平成 14年 8月 熊本県健康福祉部健康福祉審議員
- 平成 15年 4月 同 総務部私学文書課長
- 平成 18年 4月 同 総務部財政課長
- 平成 20年 4月 総務省自治行政局選挙部政治資金課課長補佐
- 平成 22年 7月 同 大臣官房総務課課長補佐
- 平成 23年 4月 同 自治税務局企画課課長補佐
- 平成 23年 7月 同 自治税務局企画課理事官
- 平成 24年 4月 同 自治税務局企画課税務企画官
- 平成 25年 7月 和歌山県総務部長
- 平成 28年 7月 総務省自治税務局都道府県税課税務管理官
併任 自治税務局都道府県税課自動車税制企画室長
- 平成 29年 4月 併任 自治税務局都道府県税課環境・自動車税制企画室
- 平成 30年 4月 同 自治行政局公務員部公務員課給与能率推進室長
- 平成 31年 4月 同 自治税務局企画課企画官
- 令和 元年 7月 内閣官房内閣参事官(内閣官房副長官補付)
併任 総務事務官(政策統括官付)
- 令和 3年 8月 総務省自治財政局財務調査課長
- 令和 3年 10月 内閣官房新しい資本主義実現本部事務局参事官
- 令和 4年 6月 総務省自治税務局固定資産税課長
- 令和 5年 1月 現職



和歌山県庁時代、息子と地域のお祭りに参加



和歌山県庁時代、息子と清流の清掃活動に参加

何が正義であるのか悩む

人口減少、少子高齢化、生産性向上、物価高、財政赤字、インフラ老朽化、デジタル化の遅れ、地球温暖化、防衛力の向上……。我が国は、様々な政策課題を抱えています。行政官として政策課題を解決するためには、担当分野の専門知識だけでなく関連分野にも通暁することが必要となりますが、関連分野に通暁するほど、今日的な課題の多くは利害関係が輻輳しており、単一的な視点で解決できるものではないことに気付かされます。

皆さんのように国家公務員を目指す方々の大半は、この国をより良くしたいと思っている方がほとんどであると思います。この国を良くするために、何が正義であるのか、複数の正義の中で悩み、そして、立ち竦むことなく課題に向き合い解決を目指す必

要があります。

国を支える石垣としての役割を担う

総務省では、地方団体に赴任し、地方公務員として地域社会のために働く機会があります。また、地方団体に働いている仲間との人的ネットワークが形成されていることから、霞が関で勤務している際でも腹藏のない意見をもらうことができます。

霞が関において地方行政財政制度を担い、これにより他府省の政策を含め我が国に必要な政策の推進を図るとともに、地方での勤務経験、人的ネットワークを活かし、日本国の隅々に政策を浸透させる、このような形で、総務省は我が国の内政を支える石垣としての役割を担っています。

多様な地域社会を支える新しい形

数年前、内閣官房に出向しましたが、新型コロナウイルス感染症という新たな国家の危機が出現した時期でもあり、霞が関の多くの仲間が前述のような総務省の役割に期待していることを実感しました。また、莫大な財政赤字を考えれば、危機時に限らず、ある程度画一的に効率的な行政運営を浸透させることが日本全体にとって正しい分野もあると思われます。

一方で、地域社会の姿は、地理、気候等の自然環境や人口、資本整備、産業構造等の社会環境等により様々です。さらに、人口減少や少子高齢化、デジタル化の進展等によりその姿が大きく変わっていくことが予想されます。このような中で、地方団体が地域運営に今まで以上に力を発揮できるよう、地方の統治機構、地方税財政、国と地方の関係のあり

方等について、新しい形を模索する必要性も高まっていると感じます。

我が国、そして地域社会は多くの課題を抱えています。これらの課題と一緒に悩み、立ち向かってくれる仲間が増えることを期待しています。

若手職員の声



総務省自治税務局
固定資産税課係長

宇治郷 将大
(平成30年入省)

市町村の行政サービスを支える主な財源は地方税ですが、中でも固定資産税はどの市町村にも普遍的に存在する固定資産を課税客体としていることから、偏在性の小さい市町村の基幹税です。

公平・中立・簡素という租税原則を守りつつ、社会の課題に対応するための政策ツールとしての固定資産税の制度のあり方を検討する固定資産税課の業務はたやすいものではありませんが、誰よりも勉強熱心で、先頭にたって議論を引っ張ってくださる課長の下で、一致団結して毎日の業務に邁進しています。

PROJECT より良き税制を デザインする

資産所得倍増、スタートアップ・エコシステムの抜本的強化、人への投資、経済のグローバル化・デジタル化・グリーン化への対応等々。これらは、今年の税制改正において課題となった政策テーマの一部です。「税」は財源確保手段というイメージが強いと思いますが、経済社会の課題に対応するための政策ツールでもあります。また、経済社会の変化に対応して、公平・中立・簡素という租税原則に沿って、将来も見据えてより良き税制をデザインしていく必要があります。

さらに、地方税は住民に身近な教育、医療福祉、道路、警察、消防等の基礎的な行政サービスを担う財源となることから安定性や普遍性を考慮することも必要となります。



新しいテクノロジーで、世の中をデザインしよう！

情報流通行政局
放送政策課長

飯倉 主税 IIKURA Chikara

平成 7年 4月 郵政省採用
同 大臣官房人事部能力開発課
平成 7年 7月 同 放送行政局有線放送課
平成 9年 7月 米国留学(南カリフォルニア大学)
平成 10年 7月 科学技術庁研究開発局宇宙政策課調査国際室
平成 13年 1月 総務省郵政企画管理局総務課調整係長
平成 13年 7月 同 総合通信基盤局電気通信事業部料金サービス課課長補佐
平成 16年 7月 同 近畿総合通信局放送部有線放送課長
平成 17年 8月 和歌山県企画部IT推進局情報政策課長
平成 19年 7月 総務省総合通信基盤局電気通信事業部事業政策課課長補佐
平成 19年 8月 総務副大臣秘書官
平成 20年 8月 総務省情報流通行政局地上放送課課長補佐
平成 23年 9月 同 情報流通行政局総務課統括補佐
平成 24年 7月 同 総合通信基盤局電気通信事業部
電気通信技術システム課企画官
平成 24年 12月 総務大臣秘書官
平成 26年 9月 総務省総合通信基盤局電気通信事業部消費者行政課
電気通信利用者情報政策室長
平成 27年 7月 同 情報流通行政局地上放送課企画官
平成 28年 6月 同 情報通信国際戦略局情報通信政策課調査官
平成 29年 9月 同 情報流通行政局情報通信政策課調査官
令和 2年 7月 同 情報流通行政局情報流通振興課長
令和 3年 7月 現職

便利な世の中になったもんだ

僕が就職した1995年と比べると、生活も働き方もひっくり返って「世の中」が大きく変わった。音楽もドラマもサブスク全盛、外出しても財布は不要、PCは持ち帰りOKでいつでもどこでもテレワーク。夏は誰もネクタイしない、時差出勤・男性の育児休暇当たり前、会議はオンライン。

今はつくづく便利になったと思う。昔の話をすると年とったなーと思うけど、昔は何がなんでも9:30にネクタイして出勤、金曜に仕事が終わらなければ土日に出勤、そこで上司につかまった日には仕事が進まない！今の時代なら、僕が服装であれだけおこられることはなかっただろう。笑

情報通信基盤や情報空間を、時代にあわせてアップデート

新しい技術が生まれると世の中が変わる。僕らの仕事は新しいテクノロジー＝情報通信技術をつかって世の中をアップデートすること。光ファイバや5Gの情報通信基盤をデザインしたり、放送を含めて情報空間をデザインしたり。手段は研究開発だったり、法律・制度だったり、予算だったり。

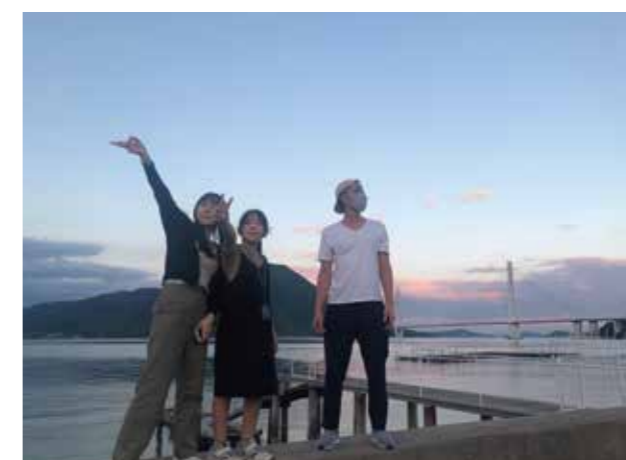
目の前にある世の中も制度もちゃんと理由があってそうになっている。でも、変わらない倫理観や価値観がある一方で、その他の多くのものは変わっていく。インターネットという新しい技術が生まれ、スマホという新しいデバイスが生まれ、世の中は大きく変わりつつある。多分これからもますます変わっていく。

この国の情報通信基盤だったり、情報空間だったり、ほうっておいても素敵な未来があるならいいけど必ずしもそうでもない。民間企業の方とあるべき姿を共有して、それに向かって法律・制度をアップデートしていくこと、それが僕らの仕事。

10年後の世の中を一緒にデザインしよう！

21世紀になった頃、情報通信分野の最大の課題は、競争ルールによる早くてふといネットワークの構築、そしてよいサービスが国民に提供されること。当時はよく分からなかったけど、初任の課長補佐として制度のアップデートを担当していたんだと思う。日本のインターネットは遅かったけど、段々と改善された。毎日大変だったけど、毎月公表されるADSL(少し古いけど)の加入者数をみるのが好きだった。

目の前にある世の中も制度も、10年後は今のままじゃない。それをデザインしたいと思う人、一緒にいたらこう！とはいっても、仕事は人生の一部！「ワークライフバランス」という言葉は何か変。人生を大切にすると一緒に働きたいです！



しまなみ海道へ家族旅行



別府のホテルでテレワーク(僕のふるさとは大分県)

若手職員の声



総務省情報流通行政局
放送政策課

上田 周佑
(令和4年入省)

放送政策課は、放送法をはじめとする放送制度の整備や運用を担っています。中でも私が携わる法令改正業務は、放送を取り巻く環境の変化に対応すべく、今後の放送の在り方を見据え、法令の改正によって必要な制度改革を実行していく仕事です。

飯倉課長は放送の将来像について明確なビジョンを示してくださると同時に、常に部下の働き方や課内の雰囲気や気を配ってくださっています。課長の一言で課内が笑いに包まれることもしょっちゅうです。私も課長のような将来への洞察力と気配りの心を兼ね備えた行政官を目指し日々努力しています。

PROJECT デジタル時代における 放送制度の在り方

かつて、放送・テレビは、情報空間の王者だった。ブロードバンドが普及し、スマホが誕生し、若者のテレビ離れが進み、今は大きく様変わりした。とはいえ、放送は、社会の基本的情報の提供、多様な価値観・相互理解、公衆の包摂・形成など、民主主義にはかけがえのない役割を果たしていると感じている。

「放送」というものがこれからどういう形に進化していくのか分からないけど、放送が果たしている役割がこれから先も果たされるよう、放送制度をアップデートするプロジェクトを進めている。本当は更に進んで、10年後の情報空間全体をデザインしたい。

早稲田大学の三友先生ほか、各界の多くの有識者の方に参加いただいて、そして、上田君をはじめ、うちの課の素晴らしいみんなと一緒に、「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会」で将来像を検討している。詳しくはHPみてください！

https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/digital_hososeido/index.html



先を見通しにくい時代の舵取り役

総務省大臣官房企画課
課長補佐

大越 諭 OHGOSHI Satoshi

平成 20年 4月 総務省採用
同 行政評価局政策評価官室
平成 21年 4月 同 人事・恩給局人事評価係
平成 22年 2月 内閣府公益認定等委員会事務局総務課
平成 23年 1月 総務省人事・恩給局総務課職員団体係
併任 人事・恩給局給与第一係
平成 23年 7月 内閣官房行政改革推進室
平成 25年 7月 総務省総合通信基盤局電波部移動通信課主査
平成 27年 7月 同 公害等調整委員会事務局総務課企画法規担当課長補佐
平成 29年 4月 消防庁予防課危険物保安室課長補佐
併任 特殊災害室
令和 元年 7月 内閣法制局第一部参事官補
令和 4年 7月 現職

政機関の組織・定員面の資源配分などの政策において中心的な役割を担っています。

将来の行政のアップデートを担うのはあなたかも

私自身の経歴を振り返っても、総務省において、政策評価や公務員制度等の各府省に共通する制度を扱ったり、通信事業者や消防関係者と接しながら社会状況の改善に携わったりしてきました。また、他省庁等に出向し、事業仕分け、独立行政法人改革に携わったり、法律問題に意見を述べる事務を行ったりしてきました。前例がない作業も多く、悩むこともありましたが、周囲の方々の協力を得ながら業務に取り組み、社会をよりよくすることに携われていることにやりがいを感じています。

また、過去には総務省に「総務省の働き方改革チーム」(写真参照)が設置され、省内の職員の働き方について提言を行う機会があり、私も参加しました。こんな風に若手職員も意見を言える機会があるのも総務省の魅力だと思います。

皆さんも将来の行政をアップデートする役割を担ってみませんか。



この写真の「27日」の下にるのが筆者



趣味はスキューバダイビング。特に沖縄の海には何十回も潜っています

日々アップデート

皆さんが使っているスマートフォンのソフトウェアも、新しいサービスが導入されたり、セキュリティを改善する観点で日々アップデートされていると思います。同じように、行政は、新たな政策を立案したり、様々な問題を解決するために制度を見直すなどのアップデートをしています。

多様化する国民の価値観・ニーズに向き合いつつ、少子高齢化、人口減少、感染症の流行等前例がないことが次々発生している中で、行政サービスの質を確保し、向上させていくこと(アップデートすること)が求められています。

総務省職員の役割

その中で総務省は、地方自治、行政評価、統計等行政全体の基盤を担っており、例えば、行政手続の根幹となるルールを設けたり、政策を改善する観点から他省庁の施策に指摘をしたり、主要な統計を実施したりしています。また、総務省職員は、総務省以外の組織に出向することもあり、政府の重要課題の一つである社会全体のデジタル化の推進、国の行

学生時代、「社会を良くしたい」という漠然とした考えがあり、公務の道を志したものの、どの行政分野も魅力的に映り、決めかねている中、広く行政分野全般に関わりたい、行政全体のパフォーマンスを上げてより良く機能するようにしたいという思いが芽生え、総務省の門を叩くことにしました。

広く行政の資源配分を考える

私は今、独立行政法人制度の運用や、独立行政法人の新設改廃を通じた資源配分というミッションに携わっています。

独立行政法人制度は、公共上の見地から確実に実施されることが必要な事務・事業を国とは別の法人格を持つ主体に担わせ、自律的な業務運営を確保するなどによってより良い行政サービスを提供することを目的として、中央省庁等改革の際に導入されたものです。

制度の適切な運用を通じて独立行政法人がその機能を十分に発揮できる環境を整えることで、我が国の行政サービスの質の向上に取り組んでいます。また、ある政策をどのような役割分担で実施するかといった観点から、個々の独立行政法人が担うべき業務の内容や体制について、府省横断的な目線で最適な資源配分を考えています。

政策の是非を問いつける

行政に求められる役割を適切に果たしていくためには、その実施体制を整備するだけでなく、そもそもの政策の是非を問いつける必要があります。以前所属した行政評価局は、府省横断的な目線で政策の是非を考え、社会の実情に適ったものへと軌道修正すべく、各府省に改善を促していく役割を担っています。

社会の大きな変革を捉え、行政が向かうべき方向性を模索しつつ、個々の政策がどうあるべきかを真正直に考える機会を得たことは、私の財産であると感じており、モチベーションにもつながっています。

むすび

今、少子高齢化・人口減少に直面する我が国は岐路に立っています。これまでの様々な制度が前提としていた価値観が変わっていく中、行政の在り方を見直し、アップデートしていくことが求められています。

これまで私が関わってきた仕事は、必ずしも、個別の政策分野を究めるというスタイルではなかったように思います。しかし、個別の政策の直接的な当

事者でなかったとしても、社会全体の課題に関心をもち、その解決のために行政がどうあるべきかを俯瞰的に考え形にしていける作業は、広く行政全体に裨益するものであり、やりがいを感じています。

このような立ち位置で仕事をするのも面白いのではないのでしょうか。



人事院研修で訪れた中国武漢・黄鹤楼にて



休日は電車好きの子どもと鉄道イベントへ

これからの行政を切り拓く

総務省行政管理局副管理官
(独立行政法人制度総括・特殊法人総括担当)

榊 康晴 SAKAKI Yasuharu

平成 22年 4月 総務省採用
同 自治行政局選挙部選挙課
平成 22年 8月 熊本県総務部市町村総室
平成 23年 4月 熊本県総務部財政課
平成 24年 4月 総務省行政管理局管理官付
(独立行政法人総括・特殊法人総括担当)
平成 26年 7月 内閣府規制改革推進室主査
平成 28年 7月 内閣官房内閣人事局係長(機構総括担当)
平成 29年 7月 内閣官房内閣人事局参事官補佐(機構総括担当)
平成 30年 2月 総務省統計改革実行推進室参事官補佐(政策統括官付)
平成 30年 7月 同 行政評価局企画課課長補佐
令和 2年 4月 同 自治行政局地域政策課特別定額給付金室課長補佐
令和 2年 9月 同 大臣官房秘書課秘書官
令和 3年10月 現職



経済統計のあるべき姿を形作る

総務省統計局統計調査部
経済統計課

榎松 良祐 KUREMATSU Ryosuke

平成 25年 4月 総務省採用
同 統計局総務課企画調整係
平成 25年10月 併任 統計局総務課審査係
平成 26年 7月 同 統計局統計調査部国勢統計課企画係
平成 28年 4月 同 政策統括官(統計基準担当)付統計審査官(経済統計担当)付主査
平成 29年 1月 同 政策統括官(統計基準担当)付統計企画管理官付総括担当主査
平成 30年 4月 内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部国民支出課研究専門職
令和 2年 8月 米国留学(カーネギーメロン大学)
令和 4年 5月 現職

「統計行政」と聞いて、皆さんは何を思い浮かべますか?地味?変化が少ない?そんなことは全くありません。特に、私の携わっている経済統計は今、大きな変化の真っただ中にいます。

経済構造の把握

現在、私は、経済構造実態調査という統計調査の担当をしています。日本の経済構造を把握するため、5年に一度、経済センサス-活動調査という「経済の国勢調査」を行います。経済構造実態調査は、その中間年においても、効率的に全産業の経済構造を把握するために、限られた調査対象数をもとに行う統計調査です。

2012年の経済センサス-活動調査、2019年の経済構造実態調査の創設により、それまで産業ごとに異なる年次・周期で捉えていた経済構造を、毎年統一的に捉えることが可能となりました。

正解のない問題

経済統計は今まさに大きな変化の過渡期にいます。上記のように、経済構造統計が整備されたのはつい最近です。また、現代社会ではDXやGXなど、新たな経済活動が生々流転を繰り返し、日々変化

しています。既存の枠組みでは把握の難しい、変化の激しい経済活動をどのように把握するのか。ビッグデータ等の新たなデータソースやAI等の最新技術の活用も、今後必要になってくるかもしれません。このような、経済統計のあるべき姿は、どこにも答えはありません。私は、日々、関係者と議論を重ね、このあるべき姿を追い求めています。

入省からの10年間を振り返って

これまでの役人人生の大半で統計行政に携ってきました。今思うことは、統計は社会から常に必要とされているということです。この実感は、常に私の仕事のモチベーションになっています。例えば、自身の携わった平成27年国勢調査をもとに、平成29年の衆議院小選挙区の区割り改定が行われ、統計は民主主義の根幹である選挙制度を支えていることを実感しました。

データの重要性が今後ますます高まっていく社会の中、国家の羅針盤である統計のメーカーである総務省において、答えのない問題に挑戦し続け、あるべき統計の姿を自ら作り出していく、そんな気概を持った皆さんとお会いできることを楽しみにしています。



卒業プロジェクト発表後、教授とメンバーと



留学中、友人とのサッカーで気分転換

霞が関の新たな働き方の実現に向けて

学生時代、総務省のインターンシップに参加し、初めて行政管理局のオフィスを訪れた時、衝撃を覚えました。抱いていた霞が関のイメージと大きく異なっていたからです。フリーアドレスを導入した広々とした明るく美しいオフィスで、活き活きと働いている職員の方に憧れ、ここで働きたいと感じました。

現在、私は行政管理局に所属し、霞が関の新たな働き方を模索し、オフィス改革の導入をはじめとして様々な業務改革を推進しています。ニューノーマル時代にも適合する柔軟な働き方の実現や行政全体の生産性の向上を目指し、尊敬できる上司や同僚とともに、チームの一員として改革に取り組んでいます。

経験から学ぶこと

入省してから、政策評価の推進、新たな統計の実施に向けた企画、Beyond 5G時代に向けた情報通信技術戦略の検討等に関わる多様な業務を経験してきました。

総務省の魅力のひとつとして、幅広い分野を所管

しているため、様々な経験ができるということがあります。異動ごとにガラリと専門が変わるため、新たな知識を学び、新たな課題に向き合うことになります。はじめは戸惑い、苦勞もありますが、刺激的で、自分の視野が広がっていることを実感できる充実した毎日です。

どこの部署においても、根底として大事なのは、国をよくしたいという思いです。専門性を追求しながらも、一つの視点から物事を捉えるのではなく、俯瞰した視点、幅広い視野を持つことが求められます。行政官とは、スペシャリストでもあり、ゼネラリストでもあるのだということ、身を持って感じています。

国家行政のあり方を考える

特に、総務省の行政管理・評価分野においては、国家行政全般をマネジメントする役割を担っています。急速に広がるデジタル化や新型コロナウイルス感染症の拡大等、日本を取り巻く環境が大きく変化する現在、行政も変化への柔軟な対応が求められています。今までと同様のことに取り組むだけではなく、10年後、100年後を見据えた行政改革に取り組んでいかなければなりません。総務省で、一緒に国家行政のあるべき姿を追求してみませんか。



政策評価の研究のためのアメリカ出張にて



行政管理局での打ち合わせ



変化の時代によりよい行政を考える

総務省行政管理局企画調整課
企画調整係長

山野井 知里 YAMANOI Chisato

平成 30年 4月 総務省採用
同 行政評価局政策評価課
令和 元年 7月 同 統計局統計調査部経済統計課
令和 2年 7月 同 国際戦略局通信規格課地域標準係長
令和 3年 7月 同 国際戦略局通信規格課標準化戦略室振興係長
令和 4年 4月 現職



未来へのバトンをつなぐ

総務省自治行政局
住民制度課理事官

白井 智彦 USUI Tomohiko

- 平成 19年 4月 総務省採用
同 消防庁総務課
- 平成 19年 8月 鳥取県企画部分権自治推進課
- 平成 20年 4月 同 企画部地域づくり支援局自治振興課
- 平成 20年 9月 総務省自治行政局選挙部政治資金課
- 平成 22年 4月 同 自治行政局選挙部選挙課
- 平成 23年 7月 同 自治行政局選挙部選挙課調査係長
- 平成 23年 7月 福岡市総務企画局企画調整部企画課長
- 平成 26年 4月 総務省人事・恩給局参事官補佐心得
- 平成 26年 5月 内閣官房内閣人事局参事官補佐
- 平成 27年 4月 総務省消防庁予防課課長補佐
- 平成 27年 7月 岩手県環境生活部環境保全課環境影響評価・土地利用担当課長
- 平成 28年 4月 同 政策地域部政策推進室評価課長
- 平成 29年 4月 同 政策地域部市町村課総括課長
- 平成 30年 4月 同 総務部財政課総括課長
- 平成 31年 4月 総務省自治行政局地域政策課国際室
- 令和 2年 4月 同 自治財政局財務調査課課長補佐
- 令和 3年 4月 同 自治行政局住民制度課マイナンバー制度支援室課長補佐
- 令和 4年 4月 同 自治行政局住民制度課課長補佐
- 令和 4年 8月 現職

最前線と最先端がつながる 住民基本台帳制度

私は今、「住民基本台帳制度」を担当しています。住所異動の手続きなどを定めた窓口に関する制度という印象を持たれるかもしれませんが、実はこの制度が政府全体で進めているデジタル化の基盤となっているのをご存知でしょうか。

デジタル社会の重要な前提は、「オンラインでAさんがAさんであることを確かに確認できる」ということです。これが崩れると、なりすましや、必要な人にサービスが提供できないということが起きてしまいます。日本では、住民が確かに実在することを市町村が管理する住民基本台帳で公証しており、これがマイナンバーカードやオンラインによる本人確認のための電子証明書の基礎となる役割を果たしています。

住民基本台帳法が公布されたのは昭和42年ですが、社会の変化に対応して、市町村の窓口という「最前線」とデジタル化という「最先端」が、この制度の中で1つにつながっているのです。

現場を「原体験」に

国で仕事をする際には、検討した制度や仕組み

が実際に運用される場面、対応する職員のことをできる限り具体的にイメージすることが重要です。現場を「知っている」と「当事者として働いたことがある」とは大きく違います。総務省では、入省後すぐに自治体で勤務するキャリアパスがあり、現場に対して「原体験」とも言えるような強い実感を持つことができます。

これは仕事のためになるだけではありません。生まれて初めて訪れる場所で、一人から人間関係を作りその土地になじんでいく、というのはとてもワクワクする経験で、自分の人生にとって大きな糧になります。

未来へのバトンをつなぐ

総務省では、地方自治制度や地方税財政制度といった国の根幹に関わり、かつ、人々の生活にも大きな影響のある制度を所管しています。

制度を所管することは、目の前の課題に対応するだけでなく、将来を見据えて日本という国がどうあるべきかについて、先人達からの知恵や悩みを受け取り、自分なりの答えを出して、そのバトンを次の世代につなげる責任を持つことでもあると感じています。

よりよい未来のために今私たちができることはたくさんあります。総務省で、一緒に未来にバトンをつなぐ仕事をしませんか？



打ち合わせの様子



休日は家族とリフレッシュ

大きな議論をきめ細やかに

「未来と向き合う仕事をしている」と言うとても大袈裟に聞こえるかもしれませんが、現在、私は市町村課で未来を見据えて自治体間の広域連携の推進に取り組んでいます。

少子高齢化を伴う人口減少やインフラの老朽化等が深刻化する中で持続可能な形で行政サービスを提供していくためには、都道府県や市町村といった枠を越えた連携が重要になります。

なぜ今広域連携が必要なのか？どのような分野での連携が有益なのか？自治体の皆さんに広域連携に積極的に取り組んでいただくためにはどのようなツールを用意したら良いのか？といったことを日々議論しながら、それぞれの地域の実情に応じて必要な広域連携が進んで行くよう後押しするのが我々の役割です。

もちろん具体的な連携事業に取り組んでいただくのは都道府県や市町村の皆さんですので、自治体の皆さんと丁寧に関わり意識を共有し、気持ちを揃えて行くことが大切です。したがって、できるだけ自治体の皆さんとのコミュニケーションを大切に、生の声を聞き、時には現場を見せてもらい、地に足の

付いた議論ができるように心がけています。大きな議論をきめ細やかにする、難易度は高いですがとてもやりがいのある仕事であると感じています。

様々な経験が有機的に結び付いて

早いもので入省してからまもなく15年の時が流れようとしています。この間、2度の地方赴任と他省庁（環境省や内閣府）への出向、本省での様々な業務（固定資産税、公営企業、広域連携等）を経験し、知識の幅や人脈を少しずつ広げてきました。非常に幅広い業務を経験できること、そしてその経験が次第に有機的に結び付いて行くところが国家公務員の魅力ではないかと思えます。さらに総務省では、自治体と霞ヶ関を行ったり来たりしながら経験を積み重ねていきます。地方に赴任した際は霞ヶ関での経験と人脈を活かし、霞ヶ関では地方での経験と人脈を活かす、その繰り返しの中で職業人としてはもとより、ひとりの人間として大きく成長できるのが総務省ならではの魅力であると強く感じています。

まだまだ続く旅の途中で

私の国家公務員としての旅はまだまだ道半ばで

す。時には厳しさを感じながらも、それでもやはりこの仕事を続けて行きたいと思うのは、端的に言えば厳しさを上回る面白さとやりがいがあるからです。新しい出会いに期待を膨らませながら、今日よりも少しだけ素晴らしい明日を目指して私の旅は続きます。

好奇心旺盛な皆さんが総務省の門を叩いて下さることを楽しみにしています。きっとそこから皆さんの素晴らしい旅が始まるはずですよ。



自治体の皆さんと広域連携について意見交換



香川の友人たちとヨットを借りて島へ

経験の積み重ねを武器に、 よりよい明日を考える

総務省自治行政局
市町村課課長補佐

大熊 智美 OKUMA Tomomi

- 平成 21年 4月 総務省採用
同 自治税務局企画課
- 平成 21年 8月 岩手県地域振興部市町村課
- 平成 22年 4月 同 政策地域部市町村課
- 平成 22年 8月 環境省総合環境政策局総務課
- 平成 24年 4月 総務省自治税務局固定資産税課
- 平成 25年 7月 同 自治税務局固定資産税課土地税制係長
- 平成 26年 7月 同 自治財政局公営企業課制度係長
- 平成 27年 4月 香川県政策部地域活力推進課主幹（大学連携担当）
- 平成 28年 4月 同 政策部地域活力推進課長
- 平成 29年 4月 同 政策部自治振興課長
- 平成 30年 7月 内閣府公益認定等委員会事務局総務課課長補佐（法令担当）
- 令和 元年 7月 同 地方分権改革推進室参事官補佐
- 令和 3年 7月 現職





「人の生き様」を未来へ繋ぐ

総務省消防庁国民保護・防災部
防災課災害対策官
併任 国民保護運用室課長補佐

神長 賢人 KAMINAGA Kento

平成 26年 4月 総務省採用
同 自治税務局市町村税課
平成 26年 8月 兵庫県企画県民部ビジョン課
平成 27年 4月 同 企画県民部企画財政局財政課
平成 28年 4月 総務省自治行政局選挙部政治資金課
平成 29年 4月 同 大田官房総務課
平成 30年 4月 同 自治財政局公営企業課
平成 30年 7月 同 自治財政局公営企業課制度係長
令和 元年 8月 下関市財政部長
令和 4年 7月 現職

人生における自身の「軸」

「国を思い働く」。皆さんはこれから、この言葉をどのように体現されていくでしょうか。茨城県北部の小さな町で生まれ育った私が進路選択に当たり抱いた思いは、「この国のどこに生まれ育っても、誰もが自分の故郷や出自を大切に思える社会を作り、未来へ引き継いでいきたい」というものでした。

これまで、省内の仕事では水道や病院など公的インフラの持続可能性の検討などに取り組む一方、兵庫県と下関市へ赴任し、日本全体と地域社会の双方に向き合う中で、学生時代の思いが自分の軸となっていることを実感しています。財政の舵取り役として下関市政に責任を負う立場となった際にも、常に「地域の幸せに結び付くか」「将来世代に対し堂々と説明ができるか」を行動原理・判断基準としてきました。

国家行政の最前線

現職の業務においては、頻発する自然災害への対策や、緊迫化する国際情勢の中での国民保護行政に携わり、5年ぶりとなる「アラート」による情報伝達や、安全保障3文書の改定に直面するなど、日本

の社会・国土を守り引き継ぐことの難しさを前に奮闘する毎日を送っています。

新たなトピックが次々に発生する刺激にあふれた日々ですが、様々な場所で多様な志を抱く方と出会い、国と地域の未来に対する想いを語り合った経験が、山積する課題に対峙する自分の背中を鼓舞してくれています。

社会に生きる一員として、地に足をつけて

現在31歳の自分は、家庭に帰れば2人の娘の父として子育てに励んでいます。「国を幸せにしたければ、自分の最も近くにいる人を幸せにすることから」。入省間もない頃、尊敬する先輩からこんな言葉を教えていただきました。

どのような社会が前向きな人生の選択を後押ししてくれるか？国の仕組みに対して責任を持つ国家公務員だからこそ、生活を営む者の実感を育み、仕事に還元することを大切にしたいと考えています。

民主主義の根幹を守るために

多岐にわたる業務を擁する総務省を貫くミッションは、「あらゆる人の幸福のために日本の民主主義社会を支える」チームであることだと考えています。

課題先進国と言われる日本にあって、地方のあり方などを通じて一人ひとりの生き様を支えていく、我々はそんな大きな目標に丸くなって取り組んでいます。9年間を振り返っても、地域の未来を本気で考える仲間とともに歩んでいける職業を選んだと胸を張って言い切ることができます。

まだ見ぬ人・地域との出会い、日本全体の未来を描く使命。総務省で待っている将来に、皆さんの持つ志と無限の可能性が合致するか、扉を開けて確かめてみませんか。



地方での生活：関門海峡にて

より良い制度を考え、実現する

私は、現在、選挙課という部署で選挙制度に関する法令の作成業務を担当しています。これまで、衆議院小選挙区における一票の較差是正のための区割り改定や、目が不自由な方のための点字投票の改善などに携わってきました。

法令の作成業務では、当事者の方を含め色々な人の意見を聞き、この制度改革は本当に有権者のためになっているのか、より良くできないかということを徹底的に考えながら、自分の書いた一文字一文字が法令になっていく緊張感とともに仕事をします。普段は目の前の仕事に必死で向き合っていくばかりですが、自分の携わった制度改革が新聞などで大きく取り上げられているのを見ると、改めて重要な仕事をしているのだとやりがいを感じます。また、一有権者として投票に行き、自分が携わった制度改革が実際に運用されているのを見ると、住民生活に直結する仕事をしていることを実感します。

選挙制度は、一見、成熟した制度にも思われますが、現行制度では投票しにくい方がいることや、投票率の低下などの課題も指摘されており、現行の選挙制度が民主主義を支える役割をしっかりと果た

すことができているのか問い続けていく必要があります。今後の選挙制度のあり方について考え、また、それを自分の手で実現していくことができるのは、総務省でしかできない仕事だと思っています。

「胆力」と「しなやかさ」を兼ね備えた人間に

私は、業務内容の魅力もさりながら、総務省で働く先輩方の「胆力」と「しなやかさ」を兼ね備えた人間性に惹かれ、総務省の門を叩きました。国と地方自治体を行き来するキャリアパスの中で重要な仕事に携わるため、仕事を背負い、責任を持ってやりきる信念・強さが求められる一方、特に地方赴任では誰も知らない職場に一人で飛び込んでいくこととなりますので、色々な人の意見や価値観を取り入れ、日々自分をアップデートしていく柔軟性も必要です。私は、この仕事を通して、行政官としても、人間としても、これからまだまだ成長していきたいと思っています。

皆さんも、総務省で、多様な経験を通して自らを成長させる機会を得ながら、より良い住民生活を実現することができる仕事に携わってみませんか。



お世話になった福島県庁の皆さんが開催してくださったお別れ会にて（首にはいただいた会津木綿を）



北海道赴任中の同期に会いに同期旅行！

自ら成長し、より良い 住民生活を実現する

総務省自治行政局選挙部
選挙課主査

辻下 美智子 TSUJISHITA Michiko

平成 30年 4月 総務省採用
同 自治行政局選挙部選挙課
平成 30年 8月 福島県総務部市町村総室市町村行政課
令和 元年 7月 内閣府本府地方分権改革推進室室員
令和 3年 4月 総務省自治行政局選挙部選挙課
令和 4年 7月 現職



国内外のルール策定者としてのキャリア

総合通信基盤局電気通信事業部
事業政策課統括補佐

高橋 真紀 TAKAHASHI Maki

- 平成 19年 4月 総務省採用
- 同 総合通信基盤局国際部国際経済課
- 平成 20年 7月 同 行政評価局客観性担保評価プロジェクト室
- 平成 21年 7月 同 大臣官房秘書課
- 平成 22年 7月 同 総合通信基盤局電気通信事業部事業政策課基幹通信係長
- 平成 24年 7月 米国留学(ペンシルベニア大学・ミシガン大学)
- 平成 26年 8月 総務省総合通信基盤局電波部電波政策課周波数調整官
- 平成 28年 7月 同 総合通信基盤局電気通信事業部消費者行政第一課課長補佐
- 平成 30年 8月 産休・育休
- 令和 元年 5月 総務省国際戦略局国際経済課多国間経済室課長補佐
- 令和 元年 6月 経済開発協力機構(OECD)日本政府代表部一等書記官
- 令和 4年 7月 現職



「当たり前」とは何か

昨年2月24日のロシアのウクライナ侵攻一当時パリにあるOECD(「世界最大のシンク・タンク」として、経済・社会の幅広い分野において政策提言をする国際機関)を所管する在外公館の外交官であった私にとって大きな衝撃を受けた日でした。戦地国と近接するEU国家としての緊迫感を肌で感じ、業務の上でも、加盟各国が「民主主義の価値の共有」を強調する中、サプライチェーンの多様化、偽情報、ガバメントアクセス、サイバーセキュリティ等の情報通信における安全保障政策のグローバルスタンダード策定の最前線に立ち奔走しました。当たり前の日常は当たり前ではないことを強く認識した経験でした。

帰国した今 — 当事者として —

そうした経験を得て帰国した現在は、電気通信事業を所管する部の統括する立場として強靱な情報通信インフラの確保、特に電気通信事業分野の安全保障政策に携わっています。経済社会生活の根幹であるインターネットはつながって当たり前しかし、その「当たり前」を護るためには、地上の電気通信インフラ整備だけでなく、国際通信の99%

を担う海底ケーブルの防護や衛星通信を利用した通信手段の多重化等の戦略が必要となります。更にサイバー空間が「もうひとつの戦場」となる中で能動的サイバー防御を含むサイバー攻撃への対処、表現の自由を尊重した上での偽情報への対応といった新たな課題にも取り組まなくてはなりません。国際情勢、技術、法制度、電気通信事業への影響等複雑にからむパズルをあらゆるステークホルダーと議論しながら一つずつ当てはめる日々は気が抜けない試行錯誤の連続ですが、前職で議論した政策提言を実際の政策に落としこみ形にできることへのやりがいを感じる毎日です。

当事者であることの魅力

「仕事の魅力は何ですか？」—説明会や面接で多くいただくこの質問。自身が働く上でも日々問い続けていたいと思うこの問の答えの一つは「当事者でなくてはならない」ことだと感じています。課題を分析し意見するだけではなく、国家公務員には法律、予算、税制等の政策ツールを駆使してその課題を解決することが求められます。更に日々技術が進展する情報通信分野では新たな挑戦が必要な課題ばかりです。大変な時もあります。しかし、留学や海外赴任で多様な価値観に触れ、「ワーママ」となり生

活環境が大きく変わってもこの仕事を続けるのは、やはり当事者として課題に挑戦できることが面白いからだと思います。未知の課題に挑戦したいと思う皆さんと一緒にその解決に取り組めることを楽しみにしています!



OECDデジタル経済政策委員会飯田議長(総務省職員)と事務局カウンターパートと



休日に家族と

情報通信技術の発展はとどまることを知らず、日々新たなバズワードが生まれては消えていきます。職業人生を通じて常に新しい課題に挑戦し続けたい—そんな想いを胸に総務省の門を叩いてから早10年。AI、5G、メタバースなどの新たな概念に触れながら、業務に奮闘しています。

「今」を見つめる

変化の激しい情報通信技術を相手に仕事をする上で、現状を可能な限り正確に、克明に捉えることは極めて重要です。例えば、近頃よく耳にするDX(デジタル・トランスフォーメーション)。「DXの推進」と一口に言っても対象は広く、何をデジタル化してどんな効果を得るか、企業がどこに課題を感じているか、課題克服のために政府はどうアプローチすべきか...こういったブレイクダウンなくして政策論はできません。

私の現在の仕事は、このような市場全体の現状を正しく捉え、情報通信白書として整理することで、正しい現状認識に基づく政策立案の基礎作りをすることにあります。

「未来」を想像する

情報通信行政を担うにあたり、一つの駆動力となるのは、未来の社会を想像する力だと考えています。私が入省直後に携わったプロジェクトでは、10年後にはどんな便利な生活になっているのだろう、その生活をかなえるために、電波はどう使われるべきだろうといったことを想像しながら、そのために「今」必要な政策は何かを検討していました。その頃描いていた完全自動運転の車、手ぶらで買い物できる仕組みなどは、既にも実現したものもそうでないものもありますが、未来に期待することなくして社会をより便利にしていくことはないと確信しています。

好奇心を持ち続ける： Curiosity has its own reason for existing

新しく政策を生み出すのは決して簡単なことではありません。ステークホルダーの意向や業界の慣行、技術的な制約等の壁に阻まれ、最初に思い描いたとおりの政策を実現出来ない、何度もそんな悔しい思いをしたことは何度もあります。それでも私がこの仕事を楽めているのは、「情報通信技術は

明日のこの国をどう変えるのだろうか」という好奇心を胸に抱き続けているからだと思います。こんな想いを共有できる方は、ぜひ総務省の門を叩いてみてください。



国際機関でのオンライン講演



子どもたちと

私を動かす「好奇心」

情報流通行政局情報通信政策課
情報通信経済室課長補佐

前田 奏 MAEDA Kanade

- 平成 26年 4月 総務省採用
- 同 総合通信基盤局電波部電波政策課
- 平成 28年 7月 同 情報流通行政局郵政行政部貯金保険課
- 平成 29年 7月 同 情報流通行政局郵政行政部貯金保険課監理係長
- 平成 30年 4月 産休・育休
- 令和 元年 7月 総務省情報流通行政局郵政行政部貯金保険課課長補佐
- 令和 2年 9月 産休・育休
- 令和 4年 7月 現職





For the Better Internet

総合通信基盤局電気通信事業部
消費者行政第二課課長補佐

池田 光翼 IKEDA Kohsuke

平成 28年 4月 総務省採用
同 総合通信基盤局電気通信事業部料金サービス課
平成 29年 7月 同 行政評価局政策評価課客観性担保評価推進室
平成 30年 6月 同 大臣官房秘書課
令和 元年 7月 同 サイバーセキュリティ統括官付参事官付主査
令和 3年 7月 現職

企業のネットが星を被っても

「企業のネットが星を被い、電子や光が駆け巡っても 国家や民族が消えてなくなる程 情報化されていない近未来」(土郎正宗、攻殻機動隊、講談社、1991)。この作品が世に出された90年代から今日に至るまでの30年間、インターネットは、「自律・分散・協調」をスローガンに急速に張り巡らされ、隔地に瞬時に情報を伝達するこの社会の神経として機能するだけでなく、ヒトの認識、思考、感情、行動にも大きく影響を及ぼす存在となっています。

インターネットが深く社会に根ざすにつれ、それがもたらす悪影響や弊害も多様化・複雑化しています。インターネット上で増幅されやすいヒトの怒りや不安といった感情は、時に誹謗中傷として他人に襲いかかります。国によっては、情報を統制下に置き自国に有利な情報を流布し、人々を煽動しようとする国もあります。今や、情報のやりとりが特定の巨大企業に集中し、私たちのインターネット上の活動は、企業の定めるルールに左右されます。

For the Better Internet

国家すら相対化するインターネットという巨大

な存在に対して、国の行政は国民の利益のためにいかに向き合うべきでしょうか。私は、いま、総務省で、こうした大きな問に直結する課題に携わっています。

例えば、インターネット上の誹謗中傷という問題に関して、インターネットという自由な空間の魅力を損なわずに、問題となる投稿の流通を抑制し、被害者の実効的な被害回復手段の確保するための最低限のルールは何かという課題があります。インターネットが多くの人の身近に関わる存在であるからこそ、関わりを持つ主体やその意見も様々です。ある時期の予定を振り返ってみても、誹謗中傷に苦しむ方との意見交換、SNS事業者とどこまで核心に迫る対応ができるかの協議、関心のある国会議員に政策を説明、海外政府機関との政策に関する情報交換、憲法、民法、情報工学、社会学、行動経済学、それぞれの領域の最先端の学識者との今後のあるべきインターネット上の言論空間の在り方についての議論と、多岐にわたるステークホルダーとのやりとりがありました。行政官として、こうした幅広い意見はもちろん、声にならない声もくみながら、今後のインターネットと社会の関係のあるべき姿に対する行政からの関わり方について、理想を議論し、それを現実にするためのプロセスを日夜進めています。

国の行政の立場からの特徴として、理想を議論するだけでなく、最後には、それを具体的な制度などの形にするという、理想家と実務家の二つの側面を兼ね備えていることがあると思います。

これは、bestなインターネットは存在せず、存在するのはbetterなインターネットだ、ということと、案外、親和性があることであるとともに、国の行政の立場からこのテーマに携わることの醍醐味だと思います。

それでも、この社会の神経を

今後の数十年を大きく左右しかねないインターネットにまつわる政策上の意思決定に携わること、日々、緊張感とやりがいを覚えています。きっとこれからも、情報通信技術はますます高度化し、簡単には解決できない新たな課題も次々と生じるはずです。それでも、人の権利やこの社会の機能を守るために、行政官として社会の課題に最後まで挑み続けることは、インターネットというこの社会の神経、コミュニケーションという人間の基本的な営みを支えることであり、この国、この時代に生まれたからこそ果たすことができる役割だと確信しています。

情報通信×国際 ～入省時の「初心」～

総務省はドメスティックな省庁なのでしょうか？
答えはNoです。私は学生時代、初めて参加した総務省の説明会にて、大使館や国際機関など海外でも活躍している先輩方と出会い、ICT(情報通信技術)インフラの海外展開など国際業務も含めた仕事の幅広さ、総務省の多様なキャリアパスに魅力を感じました。これからはデジタルが世界を変える時代。情報通信政策の専門性を高めつつ、国際的にも活躍したい、それが総務省に入ることを決めた「初心」でした。

ICTのフロンティアを切り拓く

入省1年目に配属された部署は、国内の通信政策を担う事業政策課。電気通信事業法の改正に初めて携わる機会となりました。一見ドメスティックに見える国内の通信法ですが、法改正の内容は、海外のプラットフォームの台頭を念頭に、いかに皆が安心・安全に通信サービスを利用できるか、考え抜く仕事でした。インターネットに国境はありません。時に海外のICT企業と交渉を重ねる機会もあり、国内の通信政策のその先に、国と国の利害

関係をぶつけ合う交渉の世界が広がっていることを実感しました。

採用担当として全国を飛び回る日々

入省3年目に採用担当として、年間100回以上の説明会を通じて、何千人もの志ある学生の皆さんと出会い、今度は私が総務省の一員として、仕事の魅力を伝える機会を得ました。総務省の情報通信行政は、ローカルからグローバルまで、攻めの振興から守りの規制まで守備範囲が広く、日本全国におけるインターネット環境の整備、5Gの推進、誰もがICTを活用できるための支援、ICTインフラの海外展開や経済安全保障などの国際戦略、サイバーセキュリティ、放送行政の未来像の検討など、その政策はどれも魅力的です。

国際交渉のゲームプレイヤー～これからの「夢」～

現在、私は北米係長として、ICT分野の国際交渉を担当しています。総務省が日本側の議長としてリードする「インターネットエコノミーに関する日米政策協力対話」では、アジェンダの設定から成果文書の取りまとめまで深く携わります。仕事内容は、

単に米国と交渉するだけにとどまりません。日米連携を軸に今度はどうのようにG7やEU諸国などにアプローチするのか戦略を練り、地球儀を俯瞰する交渉を行います。5Gや次世代の情報通信技術の国際競争力を高めるために、日本はどのように世界と連携していくべきか。特定の第三国が基地局や携帯端末、ソフトウェアなどのサプライチェーンを垂直統合的に支配しないよう、いかにベンダーの多様性を確保し競争を促進するのか。自らのアンテナを高くして、国際情勢を深く洞察する力が求められます。私自身、2023年夏から英国に2年間留学する予定です。今後も、国内の通信政策とその先の国際戦略に対して、アンテナを高く視野を広く向けて行きます。皆さんも総務省で共に情報通信政策の未来を切り拓きませんか。



米国出張(ニューヨーク国連本部にて)



「初心」と「夢」

国際戦略局国際経済課
北米係長

福田 広樹 FUKUDA Hiroki

平成 31年 4月 総務省採用
同 総合通信基盤局電気通信事業部事業政策課
令和 2年 5月 同 行政評価局政策評価課客観性担保評価推進室
令和 3年 6月 同 大臣官房秘書課
令和 4年 7月 現職



ペンシルベニア大学
木村 美穂子
 平成28年入省
 p36

外務省在英日本国大使館
 一等書記官
山川 弘峻
 平成21年入省
 p37

経済協力開発機構 (OECD)
 ポリシーアナリスト
中川 北斗
 平成25年入省
 p34

外務省在ジュネーブ国際機関
 日本政府代表部一等書記官
相川 航
 平成20年入省
 p30

外務省在アメリカ合衆国
 日本国大使館一等書記官
駒崎 弘
 平成19年入省
 p38

カリフォルニア大学
 サンディエゴ校
中村 正紀
 平成28年入省
 p35

幅広いフィールドに羽ばたく

活躍の場は日本全国、そして海外へ

熊本市財政局
 財務部財政課長
井上 卓磨
 平成26年入省
 p37

福井県総務部長
鷲頭 美央
 平成15年入省
 p33

岐阜県副知事
大森 康宏
 平成8年入省
 p29

デジタル庁統括官付
 参事官付参事官補佐
松本 惇
 平成22年入省
 p31

薩摩川内市行政管理部
 スマートデジタル監
喜山 雄介
 平成25年入省
 p38

内閣官房内閣人事局参事官補佐
 (人材育成、マネジメント向上担当)
吉澤 恵梨華
 平成27年入省
 p32



岐阜県副知事

大森 康宏

OMORI Yasuhiro

- 平成 8年 4月 自治省採用
同 財政局調整室
- 平成 8年 7月 大分県総務部地方課
- 平成 10年 4月 自治省大臣官房総務課
- 平成 10年 7月 郵政省郵務局経営計画課
- 平成 11年 7月 同 大臣官房企画課業務企画係長
- 平成 12年 7月 自治省行政局選挙部管理課主査
- 平成 13年 1月 総務省自治行政局選挙部管理課主査
- 平成 13年 8月 同 大臣官房総務課主査
- 平成 14年 4月 鹿児島県農政部農村振興課農地調整監
- 平成 15年 4月 同 保健福祉部社会福祉課長
- 平成 15年 10月 同 総務部税務課長
- 平成 17年 4月 同 商工観光労働部観光課長
- 平成 18年 4月 同 総務部財政課長
- 平成 20年 4月 内閣府参事官補佐(政策統括官(経済財政運営担当)付参事官(予算編成基本方針担当)付)
- 平成 22年 4月 内閣府本府地域主権戦略室参事官補佐
- 平成 23年 4月 大阪府総務部財政課長
- 平成 26年 4月 地方公務員共済組合連合会資金運用部長
- 平成 28年 4月 山形県環境工エネルギー部長
- 平成 29年 4月 同 商工労働部長
- 平成 29年 7月 同 総務部長
- 平成 31年 4月 総務省自治行政局公務員部公務員課応援派遣室長
- 令和 2年 7月 内閣官房東京オリンピック競技会・東京パラリンピック競技会推進本部事務局参事官
- 令和 4年 1月 総務省自治行政局選挙部政治資金課政助成室長
併任 自治行政局新型コロナウイルス感染症対策等地方連携推進室室長代理
- 令和 4年 7月 現職

現場の声を聴き、
共に考え、実行する

1月に開庁した新県庁舎前で、ミナモ(「清流の国ぎふ」マスコットキャラクター)とともに

副知事として

昨年7月に、岐阜県副知事を拝命しました。その役割は、県政トップである古田肇知事を補佐し、担当部局を統括して県政を前に進めることです。

発生から3年を経過した新型コロナ対応では、医療提供体制の確保をはじめ、ワクチン接種・検査の促進、県民への情報発信など、市町村や医療関係者、経済団体等とともに「オール岐阜」体制を進めてきました。昨今の急激な物価高騰についても、福祉や教育、農業・商工業関係者などの意見を伺い、様々な支援策を講じています。

一方でコロナ後に向けて、新たな「清流の国ぎふ」創生総合戦略策定のほか、少子化対策、DX、脱炭素、新次元の地方分散などに取り組んでいます。防災対策や、来年開催する国民文化祭の準備、リニア新幹線開業に向けたまちづくりや環境対策なども進めています。知事代理として、各種会議やイベントへの出席も数多くあります。

地方勤務の魅力

現場の課題は、それぞれ唯一無二です。国の方針

や他県の取組事例は踏まえつつも、県議会や市町村、地域住民や関係業界、マスコミ等とコミュニケーションを重ね、その地域に適した、かつ関係者が納得する方策を見出すことが大切になってきます。もちろん、自ら県内を回り、見聞かして実情を把握する努力も欠かせません。地域の最適解は、その地域でしか見出し得ないのです。

さらに、実行した施策への反響は、現場からダイレクトに返ってきます。県民生活を預かる責任の重さを実感するとともに、成果を共有できた時の喜びは、何事にも代えられないものがあります。

社会へ向かう皆さんへ

これまで霞が関のほかに、岐阜を含めた5つの府県で約15年勤務してきました。その都度、若輩ながら責任ある立場を預かり、税財政のほか、福祉、観光、商工、エネルギーなど、多岐にわたる政策分野に携わらせていただきました。

様々な地域課題の解決に貢献しつつ、自らもスキルアップできる。さらに、その経験を、国や他の地域での政策立案にも活かすことができる。このようなダイナミズムは、総務省ならではの醍醐味であると思います。

皆さんとともに、新たな時代の変化に挑戦できることを楽しみにしています。



岐阜県議会での初答弁



世界遺産・白川郷にて

外交都市ジュネーブ

スイスの南西、レマン湖のほとりに佇む風光明媚な都市、ジュネーブ。数多くの国際機関が存在し、世界中から英語力や交渉力など腕に覚えのある猛者が集う多国間外交の中心地です。私は現在、総務省からジュネーブ国際機関日本政府代表部に出向し、世界貿易機関(WTO)の電子商取引・デジタル貿易分野の国際交渉を担当しています。最重要ミッションは、WTOにて2019年に有志国で立ち上げた同分野の共通ルールを策定する交渉。日本は、豪州・シンガポールとともに、現在88のメンバーが参加する交渉の共同議長国を務めています。その中で私自身は、館内幹部、東京の交渉官と相談しつつ、WTO事務局、各国代表部の担当官など様々なプレイヤーの結節点として交渉全体のかじ取りを行っています。

世界最大のデジタル貿易交渉と共同議長

インターネットが普及し、デジタルにあふれている今日。皆さんもモノやコンテンツ、サービスをオンラインで購入・利用した経験もあるかと思います。グ

ローバルなデジタル経済圏は拡大し続け、ビジネスも国境を超えたデータのやり取りに強く依存する時代になりました。本交渉では、越境データ流通、データローカライゼーション、迷惑メール、電子認証・電子署名、開かれたインターネットアクセスなど、デジタル貿易を促進するための広範なトピックの条文を1つ1つ議論しています。無事妥結すれば各国を法的に拘束する世界最大のデジタル貿易協定が誕生しますが、先進国vs途上国、自由な企業活動vs個人の権利vs国家安全保障など、対立軸・評価軸の多様さ、力学の複雑さは二国間協定と比べ物になりません。このような中で商業的に意味のある高いレベルの協定を実現するのが共同議長の腕の見せ所であり、やりがいでもあります。

職業人として ~デジタル×〇〇~

誤解や批判を恐れずにいえば、職業人は、これまで成し遂げたことでしか勝負できません。振り返れば、電気通信、留学、国際物流、サイバーセキュリティ、デジタル活用支援等、総務省の内外で様々な経験をしてきました。私自身の細胞に根付くこれら職業人としての経験が、今まさにジュネーブでの国際交渉の中で、何に着目し、誰を頼り、いつどこで勝

負し、どう動かすかについて、ささやかながら、でも確かな示唆を与えてくれます。時を超え、場所を超え、分野を超え、デジタルを通じて価値を創造し、人や社会の幸せに貢献すること。総務省に入省すれば、そんなワクワクする未来が待っています。



共同議長国の定例ミーティング(日豪星の3大使と)



スイス3名峰を臨むハイキング



デジタル×海外 ~レマン湖のほとりで 繰り広げられるデジタル外交~

外務省在ジュネーブ国際機関
日本政府代表部一等書記官

相川 航

AIKAWA Wataru

- 平成 20年 4月 総務省採用
同 情報通信政策局総合政策課
- 平成 20年 7月 同 情報通信国際戦略局情報通信政策課
- 平成 21年 7月 同 行政評価局客観性担保評価プロジェクトチーム
- 平成 22年 7月 同 大臣官房秘書課
- 平成 23年 7月 同 総合通信基盤局電気通信事業部事業政策課制度係長
- 平成 26年 7月 米国留学(ペンシルベニア大学・コロンビア大学)
- 平成 28年 7月 国土交通省総合政策局国際物流課課長補佐
- 平成 29年 8月 同 総合政策局国際物流課物流渉外官
- 平成 30年 7月 総務省サイバーセキュリティ統括官付参事官補佐
- 令和 2年 7月 同 情報流通行政局情報流通振興課課長補佐
- 令和 3年 6月 現職



デジタル政策の 最前線から皆さんへ

デジタル庁統括官付
参事官付参事官補佐

松本 惇 MATSUMOTO Jun

平成 22年 4月 総務省採用
同 人事・恩給局総務課
平成 23年 7月 同 大臣官房総務課
平成 24年 8月 同 総合通信基盤局電波部電波政策課政策係長
平成 25年 3月 併任 総合通信基盤局電気通信事業部消費者行政課
平成 26年 8月 内閣府公益認定等委員会事務局総括係長
平成 28年 8月 総務省行政管理局企画調整課課長補佐
平成 30年 8月 内閣官房内閣人事局参事官補佐
令和 3年 9月 現職

デジタル庁という新天地にて

「誰一人取り残されないデジタル社会の実現」。2021年9月、新型コロナウイルスにより浮彫となった日本社会のデジタル化の遅れを取り戻し、世界水準のデジタル社会の実現に向けた司令塔としてデジタル庁が発足しました。デジタル庁では、マイナンバーカードと健康保険証との一体化、アナログ規制約1万条項の一掃など、行政人材と民間人材がこれまでにない規模で協同し、大胆な発想で政策が進められています。

私は、2021年7月から、デジタル庁の立ち上げに向けた準備を行うとともに、発足後はデジタル庁内外の窓口として政策の取りまとめ・調整や、TeamsやSlackといった新しいツールの霞が関での活用に向けた検討、地方自治体へのキャッシュレス納付のための基盤作り等様々な業務を担い、日々試行錯誤をしています。デジタル庁という国の組織の立ち上げというエポックメイキングな場面に立ち会い、霞ヶ関では例のないオープン・フラットな組織運営に身を置きつつ、デジタル政策の最前線に携わるといふ、貴重な経験を積んでいます。

分野を超え、日本のあらゆる課題に向き合う

私は、国家公務員の醍醐味とは、自分の専門分野を持ちつつ、幅広い分野で日本の様々な課題に向き合い、その解決に貢献できることと考えています。

自らを振り返ると、当時激しい官僚バッシングの中で、国家行政の基盤となる国家公務員が、やりがいを持ち能力を発揮できる組織作りには貢献したいと思い総務省に入省しました。血の通った公務員制度を作るためには、各府省の現場や政策を知る必要がありますが、総務省ではその機会が十分に確保されています。私自身、多様な出向先での業務に取り組むことで、その経験を専門分野へ生かすことはもちろん、様々な分野に取り組んだこと自体が、国家公務員としてのやりがいと自信となっています。

本稿が、総務省のミッションに関心を持ちつつ、加えて幅広い分野で日本の力になりたいと考えている皆さんへの後押しとなれば幸いです。



デジタル庁のオフィスで同僚と議論する筆者



フォーラムで働き方改革の講演を行う筆者

想像を超えた経験

総務省入省後、半分以上の時間を「内閣官房」で過ごしています。内閣官房は、内閣と総理を直接支える組織で、各省庁からの出向者で構成され、内閣の重要政策の企画立案・総合調整を担います。内閣の方向性を各省庁に伝達し実現することが、内閣官房のミッションです。ここでの経験は、想像を超えた驚きと発見の連続です。副長官補室では、内政の重要政策に関する官邸での閣僚会議の運営や調整を行い、刻一刻と変化する情勢や、政策が目の前で生まれるダイナミズムを肌で感じました。現在は、内閣人事局で、行政組織の要である国家公務員のやりがいやモチベーションを上げ、組織全体の成果向上につなげるための人材育成策の企画立案を担当しています。

内閣官房で得たスキル

内閣官房の業務は様々ですが、内閣官房職員に共通して求められる能力は「様々な省庁から職員が集う職場で、迅速に的確な政策を生み出す能力」です。分解すると、アンテナを常に高く持ち(情報

収集力)、様々な可能性を探り(先読み力)、各省庁の職員とともに政策を検討し各省庁へ伝播する(調整力)。機動性は常に高く(瞬発力)、上司や同僚の良い点は真似て吸収する(模倣力)。これら5つの力が、私が内閣官房で得た代表的なスキルであり、役人としての基盤にもなっています。

「様々な省庁」とは文字どおりで、ほぼ全ての省庁の職員と業務を行いました。省庁が違えば、考え方も仕事の仕方も様々。これほど多くの省庁の職員と協働できるのは、内閣官房ならではの大きな魅力。ここでの多くの出会いが、私という人間の幅を広げてくれました。内閣官房への出向という貴重な機会を与えてくれた総務省に、心から感謝しています。

Home Sweet Home

このように、総務省職員の活躍の場は省内に限られません。内閣官房はまぎれもなく私のアナザースカイですが、総務省は私にとってのふるさと、実家のような安心感があります。迷ったときは、出向前に総務省で出会った上司・同僚・同期の姿を思い出し、あの人がいたらどう考える?と自問自答しながら前に進んでいます。内閣官房に出向中の総務省職員にも多々助けていただいています。内閣官

房から見た景色は、総務省職員として、そして国家公務員としての私の心に深く刻まれています。



配偶者同行休業で夫とともにアメリカへ



休日はキャンプやハイキングでリフレッシュ

内閣官房から見た景色

内閣官房内閣人事局参事官補佐
(人材育成、マネジメント向上担当)

吉澤 恵梨華 YOSHIZAWA Erika

平成 27年 4月 総務省採用
同 政策統括官付統計企画管理官付
平成 28年 4月 同 政策統括官付国際統計管理官付
平成 29年 7月 内閣官房副長官補付
令和 元年 7月 配偶者同行休業
令和 2年 7月 内閣官房内閣人事局総括係長
令和 3年 7月 現職





転勤のある人生を選択する

福井県総務部長

鷲頭 美央 WASHIZU Mio

- 平成 15年 4月 総務省採用
同 自治行政局行政課
- 平成 15年 8月 山梨県総務部市町村課
- 平成 17年 4月 総務省大臣官房管理室公益法人行政推進室
- 平成 18年 4月 同 自治財政局地方債課
- 平成 19年 8月 同 自治財政局地方債課収益事業係長
- 平成 20年 7月 米国留学(コロンビア大学)
- 平成 22年 7月 高知県総務部政策企画課企画監(政策推進担当)
- 平成 23年 4月 同 地域福祉部地域福祉政策課長
- 平成 23年 9月 同 総務部財政課長
- 平成 25年 4月 総務省自治財政局地方債課課長補佐
併任 自治財政局財務調査課課長補佐
- 平成 26年 6月 筑波大学図書館情報メディア系准教授
- 平成 28年 4月 総務省政治資金適正化委員会事務局参事官補佐
- 平成 29年 4月 自治体国際化協会交流支援部長
- 平成 30年 4月 総務省自治税務局企画課課長補佐
- 平成 31年 4月 同 自治税務局固定資産税課理事官
- 令和 2年 4月 さいたま市財政局長
- 令和 4年 4月 現職

20年目のチャレンジ

令和4年4月、入省20年目にして、思い切ったチャレンジをしました。それは子連れ単身赴任で、福井県の総務部長として働くという挑戦です。

県の総務部長は、人事・財政といったリソースマネジメントの統括や議会対応など、いわば県政運営の要ともいえる重要な責務を担っています。冷静に物事を見つめ、厳しい局面ほど調整能力が求められる仕事です。この重責に100%向き合うと同時に、新たな環境での子育ても一人で背負うこととなりました。

新しい働き方

全力で仕事をし、定時に帰宅し子供を迎えるためには、自分だけでなく、県庁全体の意思決定プロセスの合理化や迅速化が不可欠です。福井県では、杉本知事が率先して働き方改革を実行されており、打ち合わせや会議はすべてウェブ、待ち時間などはほぼゼロ、在宅や出先でもすべての仕事を実施できます。こうした環境の下、時間内に必要な意思決定を過不足なく行えるよう、論点を見極め、正しくコミュニケーションをとることに日々集中力を注いでい

ます。人口が減少する中、地域社会の担い手は一人何役もこなすことが求められており、一人ひとりの生産性を高める働き方の実現は喫緊の課題です。自らの働き方改革を実践しながら、これからの地域社会のマネジメントの在り方を模索しています。

「現場」って本来の職場

福井県ではこの標語のもとに、自分にとっての現場がどこか確認しながら仕事をしようと職員に呼びかけています。

私が転勤を決意したのも、総務省にとっての現場の一つは地方だからです。国の政策には、それを実行・実現する現場が必ずあり、現場を起点に考えることで、様々な課題解決の切り口をより多く見つけることができると感じています。だからこそ、実際に地域にどっぷりとつかりながら、地域課題に向き合う時間は貴重なチャンスです。人それぞれ悩みが違いうように、地域によっても課題は異なります。課題の本質を現場から学び取り、他地域へ波及させていく、異なる経験を持ち寄り国の施策に反映させていく、これが総務省の強みであり面白さです。

コロナ禍を契機に、転勤しなくてもできる仕事も増えてきましたが、だからこそ転勤のある人生を選択するというのは、とてもエキサイティングなことだ

と思いませんか。ぜひみなさんにも経験してもらいたいです。



予算の知事査定の様子



福井の子育て環境は最高です

国際公務員とは

パリのOECD事務局で国際公務員として勤務しています。情報通信技術やインフラに関する最新トレンドをリサーチしてOECDメンバー国に情報提供する、いわば国際コンサルです。

総務省時代は常に日本の立場で物事を考えることを求められていましたが、今はグローバルに不偏不党が求められる国際公務員。一見立場が逆転しているようですが、意外とそうでもありません。情報通信技術が変えていく社会の最前線に携わりたいという思いで総務省に入省した自分にとっては、そのフィールドが日本から世界に少し変わっただけ。自分が好きな『スタートアップ』という海外ドラマで、「Make the world a better place」というフレーズが意識高い系ワードのネタとして何度も繰り返されるのがありますが、そんなネタをベタにやっていくような、すこしこそばゆい面白さがここにはあります。

国際公務員という立場から日本の政策を見ると、強みと弱点の輪郭がクリアに見えてきます。例えば、現在OECD事務局でリサーチを担当している光ファイバーや5Gといったインフラ面では、日本では

非常に高いレベルのインフラが整備されていることを改めて実感します。一方で、環境・持続可能性への配慮や経済安全保障といった新たなトレンドへの対応が新たな課題として浮かびあがります。また、赴任前に総務省でインターネット上の誹謗中傷や偽情報対策に携わっていた際も先行する欧州の政策動向を常に追いかけていましたが、他国から学ぶべきことはまだまだあると感じています。

職場環境が不安なあなたへ

近年霞が関の働き方に焦点が当たるとも多く、皆さんの中には不安を持っている方もいると思います。しかし、総務省の環境は明らかに変わり始めています。そういう状況の中で、家族・友人との時間やダイバーシティの尊重など、パリやOECDの文化から学べるものがたくさんあると感じています。海外や地方など霞が関以外の場所で活躍する機会が多くあるからこそ、世界を変えるために働くだけでなく、自分自身も総務省も変化していける。そのために今自分はここにいると思っています。



skiing in the Alps



同僚とOECDオフィスの横の公園でpicnic



Make “the world” a better place

経済協力開発機構 (OECD)
ポリシーアナリスト

中川 北斗 NAKAGAWA Hokuto

- 平成 25年 4月 総務省採用
- 同 総合通信基盤局電気通信事業部消費者行政課
- 平成 26年 7月 同 行政評価局政策評価課客観性担保評価推進室
- 平成 27年 8月 同 大臣官房秘書課
- 平成 28年 8月 同 情報流通行政局情報通信作品振興課流通調整係長
- 平成 30年 8月 同 総合通信基盤局電気通信事業部消費者行政第二課課長補佐
- 令和 3年 8月 現職



国際課題から地域を守り、 世界に誇れる地域を作る。

カリフォルニア大学サンディエゴ校
中村 正紀 NAKAMURA Masaki

平成 28年 4月 総務省採用
同 自治財政局交付税課
平成 28年 8月 高知県総務部市町村振興課主査
平成 29年 4月 同 総務部財政課主査
平成 30年 4月 総務省自治行政局地域自立応援課地域振興室
併任 過疎対策室
平成 31年 4月 同 自治行政局地域自立応援課
令和 2年 4月 自治税務局都道府県税課自動車税制企画室
併任 企画課電子化推進室
令和 2年 7月 同 自治税務局都道府県税課自動車税制企画室主査
併任 企画課電子化推進室主査
令和 3年 4月 内閣官房副長官補付主査
令和 4年 7月 現職

なんで、私が海外に!?

中央省庁で政策を立案するだけでなく、多様な地域で住民に身近な行政を実現することで、人々の暮らしを良くしたい。そんな理想を掲げて総務省の門を叩いた私は、現在日本を離れ、米国で定量分析とグローバルな文脈を踏まえた政策立案の訓練を積んでいます。

なぜ、地方ではなく海外、政策の実行ではなく大学院進学という、相反するようなキャリアパスを選択したのか。それは、今や地方は国際政策や海外市場に直接対峙しているため、地域の暮らしを守るには諸外国の動向や制度に対する深い理解が必要だと感じたからです。

世界と地方行政は繋がっている

高知県庁で水産部門の予算査定を担当した際には、国際的なクログマグロの漁獲制限に対応するために、県と民間企業が連携して養殖用稚魚を人工的に孵化させる技術を開発していました。また、アジア市場への水産物輸出のために工場誘致にも取り組んでいました。

総務省で自動車税制の企画立案を担当した際に

は、自動車産業の成長と地方税収の安定確保との均衡点を探りつつ、地球温暖化対策に寄与する制度が求められました。留学先のカリフォルニア州では2035年にガソリン車の新車販売が禁止されるなど、自動車の脱炭素は世界の潮流です。そこで、環境性能に応じて税率を上下させることで環境技術の向上を促すと同時に、自治体運営に必要な税収を確保できるような制度を改正しました。

このように、世界の動向と地方行政は密接に関連しています。日本も、人口減少・少子高齢化、地方の衰退、社会資本の老朽化など山積する国内課題に加えて、ウクライナ侵攻に代表される国際協調の危機、長期化するコロナ禍による経済低迷、気候変動による災害の増加といった国際的文脈を踏まえて、住民の暮らしを守り、豊かにする道筋を探らなければなりません。

米国の地方行政から学ぶこと

米国では、コロナ禍で既存の社会保障制度が十分に機能しなかった反省も踏まえ、一部の自治体が民間資金を活用して、政府が最低収入を保障するベーシックインカムが既存の制度よりも雇用や健康を有意に向上させるか検証する社会実験を行っています。こういった政策が人々の生活に与える影

響について、統計や行動データを用いて分析し、検証結果を実務に生かすことが留学のテーマです。連邦制の下で各州が独自の憲法を持つ米国で、自治体が打ち出す挑戦的な政策に触れる中で、日本の行政にも更なる挑戦の余地があると感じています。

総務省では、海外留学・赴任や都道府県・市町村への派遣等の様々な現場で経験を積んだ職員が、各地の人々との繋がりや経験を活用し、結びつけながら、地域の暮らしを守り、豊かにする仕事をしています。世界に誇れる国と地域を作り上げる仕事に魅力を感じるあなたと、一緒に働ける日を楽しみにしています。



Thanksgivingの家族交流プログラム(筆者右)

ロースクールでの2年間

留学2年目の私は、1年目に米国ペンシルベニア大学ロースクールの法学修士課程(LLM)を修了し、今年是比较法学修士(LLCM)として同大学に残り研究を続けることを選びました。前年度は講義を中心に、インターネット法、個人情報保護法やAI関連法といった授業を履修しました。2年目はより能動的に、学生が中心となって学術誌を発行するジャーナルに参画したり、教授のリサーチアシスタントを務めたりしています。

自由の国で考える

改めて説明するまでもないことですが、米国には強い民の力があります。特に情報通信業に関して言えば、インターネットが誕生した地であり、影響力の大きいプラットフォームの多くは米国企業です。これはこの国が市場の自由を尊び、企業が新しいことに挑戦できる土壌が整っていることが理由として大きいように感じます。法律の側面から見ても、「自由」を守ることを大前提に、大統領・議会・裁判所がお互いを牽制し合いながら、民間も積極的に議論に加わり、法律形成が行われています。民の力を強く重んじる国で、政府の果たす役割とは何か。私自身

もまだ模索中ではありますが、国だからできることも確実に存在しているように思います。情報通信分野においては、民間が主役であるからこそ、彼らが活躍できるフィールドを整備していくことや、その過程で不合理な立場に置かれる人がいないか目配りを欠かさないことが政府に求められるのではと考えています。例えば、市場に参入するに当たってどんな障壁があるのか点検したり、誰でも安心してインターネットを使える環境を整えていくことは、国だからこそできることではないでしょうか。

日本での再スタートに向けて

入省から留学までの間、担当の業務に全力で向き合ったことで得られた学びが自分の基盤となっているのを感じる一方で、一度職場を離れたからこそじっくりと考えて得られた学びもあります。この2年間の成長をこれからの情報通信政策にどう活かすことができるか、自分の力が試されるのは少し怖くて足がすくみませんが、同時にワクワクもしています。一緒に、国だからできることに取り組んでみませんか?もし興味があれば、ぜひ総務省の門を叩いていただけたら幸いです。



LLM2022のクラス集合写真



フィラデルフィアのクリスマスビレッジにて



国だからできること

ペンシルベニア大学
木村 美穂子 KIMURA Mihoko

平成 28年 4月 総務省採用
同 情報流通行政局情報通信作品振興課
平成 29年 7月 同 情報流通行政局衛星・地域放送課
令和 元年 7月 同 国際戦略局国際経済課多国間経済室WTO・EPA係長
令和 3年 7月 現職

行って、住んで、考えて

2016年6月23日、英国はEU離脱の是非を問う国民投票を行い、賛成52%、反対48%でEU離脱が決まりました。EU離脱推進派のスローガンは「Take back control」。主権をEUに委ねるなということですね。また、ここでいう「control」には国境管理の意味合いもあり、移民数を減らせというメッセージも込められています。

私は2021年3月に渡英し、現在ロンドンに在住しています。しかし、ロンドンは世界屈指の国際都市。多様性が歓迎され、反移民感情を感じることはまずありません。ロンドンにいてもなぜEU離脱という選択をしたか理解できないのです。

これは日本にいても同じです。東京も世界有数の大都市、経済圏。そこで生活して得られる感覚は決して平均的日本のそれではないのです。

そのため、あえて住む場所、働く場所を変えてみるということが重要です。

遅ればせながら、私は現在、在英国日本国大使館で、英国内政の情報収集・分析を担当しています。これまでは、富山県・京都市と2回地方自治体に出向し、パリに留学しています。それなりに日本の地方自治・海外を経験した上で改めて英国の内政を眺めると、当然に共通点・相違点が浮き上がります。そしてその原因を掘り下げて考えてみる。

多様な経験を通じて自分の視野を広げ、思考を深めていく。そういう事に喜びを覚えられるのであれば、あなたにとって総務省は魅力的ではないかと思います。

挑戦と出会いの連続

～熊本での「プレイヤー」としての日々～

「誰がどこにいても自己実現できる社会を実現したい」

こうした想いを抱いて総務省の門を叩いて早9年。九州・熊本市にて財政課長を務めています。市町村の事務に加え、都道府県の事務・権限の一部を有する政令指定都市において、内政分野の課題の多くは、自らの仕事に直結してきます。国全体として重要政策は時々の情勢により変遷していますが、どのような時代にあっても国民に行政サービスを提供するためには、その担い手である地方を支える行財政制度が最適化されている必要がある、と実感をしなが、地方の現場で行政を担う「プレイヤー」として、日々奮闘しています。

さて、「財政課」というと、一見無味乾燥とした仕事を連想されるかも知れませんが、私なりの理解では、予算編成を通じて「限りある資源を何に振り向けるか」という「公の投資」に係る判断する仕事です。

市民の期待は何か、熊本が持続的に発展していくためにはいま何が必要か、ということ徹底的に議論し、財政課という組織の力を引き出しながら市政の根幹たる予算編成等を行っています。

若輩にしてこうした立場をお預かりすることは、時に緊張感も覚えますが、組織を代表して市長や議会、マスコミ等を含めた庁内外の関係者と接する中で、自分自身の成長や、物事を進め着地させるためのプロセスを実感することもできています。

国と地方、制度と現場、抽象と具体…、この両方を行き来し、様々な人々と出会いながら、この国の在り方を考える、という生き方に充実感を覚えています。

いつか、このメッセージをご覧の皆様と、日本のため、地方のため、人々のため、ともに働くことができれば幸いです。



ウェールズ・カーディフ大学にて連合王国の意義を議論(筆者中央)

外務省在英国日本国大使館一等書記官

山川 弘峻

YAMAKAWA Hirotoshi

平成 21年 4月	総務省採用 同 自治行政局行政課
平成 21年 8月	富山県経営管理部市町村支援課
平成 22年 8月	同 知事政策局
平成 22年 11月	総務省政治資金適正化委員会事務局
平成 24年 7月	同 自治行政局住民制度課
平成 25年 7月	同 自治行政局住民制度課主査
平成 26年 4月	同 自治行政局地域政策課国際室主査
平成 27年 4月	同 自治行政局地域政策課国際室多文化共生推進係長
平成 27年 7月	仏国留学(パリ政治学院)
平成 29年 7月	内閣府公益認定等委員会事務局総務課課長補佐(法令担当)
平成 30年 7月	総務省自治大学校教授
平成 31年 4月	京都市総合企画局京都創生推進部長
令和 3年 3月	現職



熊本城に臨む自席より

熊本市財政局財務部財政課長

井上 卓磨

INOUE Takuma

平成 26年 4月	総務省採用 同 消防庁消防・救急課
平成 26年 8月	滋賀県総務部市町振興課
平成 27年 4月	同 総務部財政課
平成 27年 8月	内閣府政策統括官(経済社会システム担当)付 付参事官(市場システム担当)付 併任 内閣府本府規制改革推進室室員
平成 29年 4月	総務省自治財政局公営企業課準公営企業室
平成 30年 4月	同 自治財政局財政課
平成 30年 7月	同 自治財政局財政課主査
令和 2年 7月	熊本市政策局総合政策部政策企画課長
令和 4年 4月	現職



米州機構(OAS)にて、南北アメリカの国旗を背に

外務省在アメリカ合衆国日本国大使館一等書記官

駒崎 弘

KOMAZAKI Hiroshi

平成 19年 4月	総務省採用 同 自治税務局企画課
平成 19年 8月	茨城県総務部市町村課
平成 20年 4月	同 総務部財政課
平成 21年 4月	総務省人事・恩給局退職手当第一係
平成 23年 7月	国家公務員制度改革推進本部事務局主査
平成 25年 1月	内閣官房行政改革推進本部事務局局長
平成 25年 6月	総務省行政管理局副管理官
平成 27年 8月	内閣府情報公開・個人情報保護審査会事務局総務課課長補佐
平成 29年 7月	総務省大臣官房企画課サイバーセキュリティ・情報化推進室課長補佐 併任 大臣官房秘書課働き方改革推進室
平成 29年 8月	総務大臣政務官秘書官
平成 30年 10月	総務省自治行政局地域情報政策室課長補佐
令和 元年 7月	同 行政評価局政策評価課専門官
令和 2年 1月	同 行政管理局企画調整課課長補佐
令和 2年 7月	現職



薩摩川内市行政管理部スマートデジタル監

喜山 雄介

KIYAMA Yusuke

平成 25年 4月	総務省採用 同 行政評価局評価監視官付
平成 26年 5月	同 行政管理局管理官付
平成 26年 7月	内閣官房行政改革推進本部事務局局長
平成 27年 4月	内閣官房内閣人事局給与第一係
平成 28年 8月	同 内閣人事局任用第一係長
平成 30年 7月	内閣府地方分権改革推進室参事官補佐
令和 2年 7月	総務省大臣官房総務課管理室参事官補佐
令和 3年 7月	併任 大臣官房政策評価広報課課長補佐
令和 4年 7月	現職

世界政治の玄関から

COVID-19でロックダウン状態のワシントンDCに赴任したのは2020年夏。降り立ったNYの空港で不安を感じたのも束の間、自宅の玄関で近所の老夫婦から歓迎の印にトマトソースの入ったWelcome Basketを贈られて嬉しかったことを覚えています。今ではこの街も活気を取り戻していますが、その間、議事堂襲撃など米国の分断を目の当たりにし、米中対立やウクライナ侵攻に世界が揺れました。私は南北アメリカ外交と米国内政の情報分析を担当していますが、ワシントンは世界政治の中心であり、激動する国際情勢を肌で感じられます。

19世紀フランスの外交官は「米国社会を律する重大な政治的諸原理は州に生まれ、州に育った」と記しました。各州を訪れると、地域の自立した豊かさを実感しますし、米国が独自のデモクラシーを発展させ日本と異なる社会システムを形成し、それが国の統治の在り方から個々の政策まで影響を及ぼしていることが分かります。他方、結局は同じ「人」である以上、個人や組織の行動原理に日米で共通する部分があるのは興味深いところです。

私はこれまで、霞が関の人事制度改革、行政通則法制の見直し、自治体のデジタル・ガバメント、エビデンスに基づく政策立案など、我が国政府の経営課題と呼べるテーマに関わりました。行政官としての専門性を培いつつ幅広い経験を通じて幾つもの視点を持つことが、こうした省庁横断的な課題に携わる上でも重要であり、ひいては職業人生を彩りあるものにしてくれると思います。日本の屋台骨を良くしたいと想う皆さんが新たな扉を叩くことをBasket片手にお待ちしています。

地方のデジタル化に取り組む

私が赴任する薩摩川内市は、人口約9万6千人、面積は県内随一の約683km²を誇り、中心部を悠々と流れる川内川、緑豊かな山々や湖、地形の変化が織りなす絶景が美しい飴島などの多種多様な自然環境に恵まれた、魅力あふれる都市です。

私は、2022年7月にスマートデジタル監として着任し、市のDX推進の旗振り役として、行政サービス、医療、介護、子育て、防災、地域交通、経済対策などの多岐にわたる政策分野の課題解決にDXの観点から携わっています。日々の業務では、市役所職員や地域の関係者の問題意識に寄り添いながら、デジタル化という手段ありきの議論ではなく、ゼロベースで課題解決の方法を議論することを重視しながら取り組んでいます。国での業務経験を活かしたクリエイティブな能力の発揮が求められますが、とてもやりがいのある仕事だと感じています。

国においては、デジタル庁発足以降、急ピッチでデジタル改革が進められておりますが、市の現場で感じる住民や市役所職員の温度感とは、まだまだギャップがあるのが実情です。このギャップをどうやって埋めるかをまず考えなければならぬ市での勤務経験は、国の政策立案の現場でも欠かしてはならない重要な視点を培う機会を与えてくれていると感じています。

総務省はこうした貴重な経験ができる機会を豊富に与えてくれる職場です。皆様と一緒に様々な経験ができる日を楽しみにしています。



一緒にキャリアの 樹を育てましょう!

市川 のり恵 ICHIKAWA Norie

内閣官房内閣人事局企画官

これまでのキャリアをふりかえって

昨今、「キャリア自律」という言葉が注目を浴びています。人生100年時代となった今、キャリアは生涯をかけて作り上げていくものになりました。自分のキャリアを振り返ってみると、ありがたいことに、程度の差はあれ、やってみたい!と希望した行政分野や業務を経験する機会をいただきましたし、予想外のポストや産休育休を通じて、新たな出会いや自分の強み弱みの発見がありました。

自らの幹となる興味・問題意識の軸を持ちつつ、各ポスト・ステージでの出会いを大切に、得られた経験を肥料とすることで、キャリアの幹は太く成長し、最終的には大樹になることができるのではないのでしょうか。私のキャリアからもお分かりのとおり、総務省では、国内外で幅広い経験を積むことができることは間違いありません。ぜひ一緒にキャリアという樹を育てていきましょう。



GRIPS (政策研究大学院大学)での教え子たちと



SIPA (コロンビア大学国際・公共政策大学院)の卒業式で

2022～現在 内閣官房内閣人事局企画官

国家公務員の働き方改革推進やマネジメント能力向上、人事評価制度などを担当しています。自分自身、管理職となり、プレーヤーからマネージャーとしての働き方への転換に試行錯誤していますが、子育てもマネジメントに通じるところがあるのではないかと考えています。チームが持てる力を最大限発揮できる働きやすい職場とは何かを考えながら、日々、担当業務に携わっています。

2018～2022 行政不服審査会事務局審査専門官、出向(政策研究大学院大学准教授)

行政不服審査会では、不服申立てされた事例を通じ、行政サービスが国民に届けられる局面での行政制度・運用の課題や審査会の答申による課題改善の可能性を学びました。大学では、教員として人事管理や行政管理に関する講義を担当し、諸外国の将来のリーダーとなる行政官である学生たちとの議論を通じて日本の人事行政への示唆をいただきました。

2017～2018 出産・育児休業

2014～2017 行政評価局行政相談課上席評価監視調査官、大臣官房秘書課課長補佐(ワークライフバランス推進担当)、大臣官房政策評価広報課課長補佐

育休から復帰後、仕事と子育てを両立する働き方を自らも模索していたところ、総務省のワークライフバランス推進担当の役目をいただきました。働き方改革は、育児期の職員だけでなく、全職員が創造的な仕事をするために不可欠であり、経営戦略として進めるべきものとのメッセージを当時の総務大臣が発信してくださったことを追い風に、省内の機運醸成など試行錯誤で取り組みました。

2013～2014 出産・育児休業

マルチタスクを効率よくこなすための優先順位付けの思考や子どもの様子を読み取る観察力・忍耐力を鍛えられました。子どもが生まれると行政サービスを受ける機会が増え、サービスの受け手となることで、国の企画立案においても、最終的な行政サービスの受け手の立場を想像する重要性を改めて感じました。

2010～2013 情報通信国際戦略局国際政策課課長補佐、情報流通行政局情報流通振興課情報流通高度化推進室、行政評価局行政相談課上席評価監視調査官

ICT政策の北米・欧州担当調整役として、国際会合の運営や協力の覚書締結など外国とのルール作りの醍醐味を経験するとともに、医療分野のICT利用促進を担当し、震災後カルテが失われた被災地復興施策として、県庁、大学、医師会による協議会の議論に参加し医療ネットワーク構築に携わりました。行政評価局では、国民の苦情を行政の改善につなげるヒントを学びました。

2008～2010 留学(米国コロンビア大学国際・公共政策大学院)

公共政策への熱意という共通点を通じて、多様なバックグラウンドを持つ同級生と学内外で交流・議論をする中で、公務全般や総務省所管行政について業務を離れた立場から考察することができた貴重な期間でした。大学ではグループワークが多かったため、相手を説得する術・交渉術の重要性や多様性への寛容さも学びました。

2003～2008 行政評価局総務課政策評価審議室、大臣官房企画課企画調査第一係、同第一係長、人事・恩給局給与第一係長

行政評価局、大臣官房企画課では、局内や省内の総合調整役として俯瞰的に局や総務省の業務を見ることを学びました。人事恩給局では国家公務員の給与法の改正に携わり、閣僚会議の運営、法制局審査、法案審議など、法律の制定過程のダイナミズムを経験しました。



当たり前前日常を支えるしごと

和田 雅晴 WADA Masaharu

総務省自治財政局公営企業課準公営企業室長

これまでのキャリアをふりかえって

蛇口をひねれば水がでる。子どもたちが学校に通える。病気になったら医者に診てもらえる。ネットで注文した商品がすぐに届けられる交通網が整備されている。安心して経済活動できる環境が整っている。公正に選挙が執行される。みんなが当たり前だと思っていることも、世界を見渡せば決して当たり前ではありません。民主主義の根幹である選挙でさえ、円滑に実施されず、混乱が生じている国もあります。

日本で当たり前前行政サービスが提供されているのは、精緻な制度があるだけでなく、現場でしっかりと運用されているからです。総務省は、地方の現場で課題に直接対峙するとともに、各種制度のOSともいえる地方自治制度や地方税財政制度などを所管し、国・地方双方の立場で仕事ができる職場です。そんな総務省で、皆さんと一緒に働けることを楽しみにしています。



県議会で予算について説明



九州地方知事会事務局長として議事を進行

2022～現在 自治財政局公営企業課準公営企業室長

国民生活に欠かせない下水道と公立病院を担当。下水道は、我が国のCO2排出量の0.5%を占めており、GX推進の観点から脱炭素の取組について新たに財政措置を講じました。公立病院については、コロナ禍にあっても、地域の医療提供体制が確保されるよう、その経営強化に取り組んでいます。

2017～2022 大分県総務部長(2018～2022)、同総務部理事(2017～2018)

人事、財政、議会、市町村など県政の要となる業務を所管し、組織をどう動かすかというマネージャーとしての力量が磨かれました。在任中には、新型コロナウイルス感染症が発生し、知事の困難な舵取りをサポートするとともに、九州地方知事会長県として、九州各県との調整に奔走しました。

2014～2017 自治財政局財政課財政企画官(2015～2017)、同課理事官(2014～2015)

どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するための地方交付税について、地方財政計画の策定を通じて、その総額確保に尽力しました。当たり前前行政を支える財源的な裏付けを確保するという重責でしたが、困難な分だけ達成感がありました。

2010～2014 自治税務局企画課課長補佐(2013～2014)、同市町村税課課長補佐(2011～2013)、同固定資産税課課長補佐(2010～2011)

東日本大震災が発生し、緊急の被災者支援、復旧・復興に向けた税制措置、復興増税など、めまぐるしく対応に追われました。社会保障と税の一体改革による消費税率(国・地方)の引上げや、地方法人課税の偏在是正、車体課税の見直しなど、税制の抜本改革にも取り組みました。

2008～2010 消防庁救急企画室課長補佐(2009～2010)、大臣官房秘書課大臣政務官秘書官、(2008～2009) 政治資金適正化委員会参事官補佐(2008)

世界にも例がない政治資金を監査するという仕組みの創設、秘書官としてパワフルな政務官にお仕える日々、救急のいわゆる「たらい回し」への対応など、短期間で幅広い業務を経験しました。

2004～2008 宮崎県総務部行政管理監(2004～2005)、同福祉保健部高齢者対策課長(2005～2006)、同総務部財政課長(2006～2008)

初の管理職としての勤務。財政課長在任中には、当時の知事が逮捕され、新知事が就任するという県政の激動期への対処が求められ、議会対応、行財政改革、予算編成に苦労しつつも、やりがいのある毎日でした。

2001～2004 消防庁総務課(2001～2002)、自治税務局都道府県税課(2002～2003)、同企画課(2003～2004)

戦後間もない「シャープ勧告」以来、導入についての議論が続けられてきた法人事業税への外形標準課税の導入や、三位一体の改革による国から地方への3兆円の税源移譲など、歴史的な税制改正に立ち会うことができました。

1999～2001 群馬県総務部地方課(1999～2000)、保健福祉部介護保険課(2000～2001)

仕事のイロハやお酒の飲み方など社会人としての基礎を学びました。介護保険課では、制度がまさにスタートする瞬間を現場で経験し、国が設計した制度を地方で円滑に運用することがいかに難しいか、肌で感じました。



職員対抗駅伝大会で疾走



10,000日分の 経験のその先に

松井 正幸 MATSUI Masayuki

総務省情報流通行政局地上放送課長

これまでのキャリアをふりかえって

国に係わる仕事をしたいと思い国家公務員を志望し、官庁訪問を通じて「人と人をつなぐ仕事」に興味を持って入省しておよそ27年、10,000日が経ちました。あっという間というのが直感ですが、3度の海外を含めて、入省時には想像もできなかった数多くの貴重な経験ができ、自分自身の視野も大きく広がったと感じます。携わったどの分野の仕事も常に新たな発見と気づき、何よりも担当しなかったら出会えなかった素晴らしい人々との出会いがありました。大きく変動する世界情勢の中で、日本の持てる力は何か、その力を最大限発揮するために何ができるのか、これまで得られた経験をフル活用して日々の仕事に取り組んでいます。

総務省には日本の未来を創っていくために取り組まなければいけない課題がたくさんあります。皆さんと一緒に取り組んで、まだ見ぬ新たな経験ができることを楽しみにしています。



フエノスアイレスの放送局にて意見交換

2021～現在 情報流通振興課長、地上放送課長

情報流通振興課では、偽情報への対応など子どもから高齢者まで安心してデジタルを活用できるようテラシー向上への取組を進めました。また、新しい働き方としてのテレワークの普及、定着に取組みました。現在は、地上放送課にて地上波テレビ・ラジオ放送の担当として、デジタル時代に放送がその役割をしっかりと果たしていけるよう、取り組んでいます。

2018～2021 外務省在アメリカ合衆国日本国大使館参事官

トランプ政権とバイデン政権の3年間、5Gやサイバーセキュリティなどデジタル分野の国際情勢が新しい局面を迎える中、ワシントンDCにて日米デジタル協力の推進に取り組みました。安倍総理、菅総理の訪米に携われたこと、特に菅総理とバイデン大統領の日米首脳会談の際の共同声明に5G協力を盛り込むことができたことは大きな経験となりました。

2014～2017 総務大臣秘書官

総務大臣の秘書官として約3年間お仕えしました。常にスピード感を持って国民・生活者の視点に立って施策を進める大臣に必死についていく日々でした。大臣と大臣を支える大臣室チームと一緒に過ごした1,066日は今でも大切な財産です。

2010～2014 消費者行政課課長補佐、電気通信利用者情報政策室長

スマートフォンが急速に普及する中、青少年のスマートフォンの安心安全な利用、インターネット上の違法有害情報やプライバシーへの対応など、デジタルの活用を進めながら不安なく安心安全に利活用できる環境作りに向けて、前例のない新たな課題に全力で取り組みました。

2007～2010 国際経済課課長補佐

南米の地上デジタル放送日本方式の海外展開を担当しました。南米9か国を訪問し、各国政府やテレビ局等の関係者に何度も会い、日本方式の説明や採用に向けた交渉を重ねる中で、各国からの日本への信頼と期待を強く感じました。南米9か国が日本方式を採用したのは総務省、外務省、現地大使館、企業関係者等のチームでの取組の成果でした。

2002～2004 経済協力開発機構(OECD)事務局

パリのOECD事務局にて、加盟国のICT政策やサービスの展開状況に関する調査を担当しました。インターネットドメインやブロードバンドサービスについて加盟国の状況について調査報告書をまとめ、加盟国の前で発表するのは最も緊張する場面でした。パリでの生活も忘れられない思い出です。

1996～2002 郵務局国際課、宇宙通信政策課、米国学、科学技術庁出向

入省最初の2年間は国際郵便と宇宙通信を担当しました。万国郵便連合(UPU)やNASAとのやり取りなど国際業務を担当させてもらったことで、海外への関心を持ち、米国学につながりました。



パラグアイで地デジ日本方式説明会を開催



私の出発点

—「地方自治」を感じ、考える日々から—

入省から3か月、初めての地方赴任がスタートしました。市町振興課では、国と市町の橋渡し役として、行・財・税制度に関する支援、選挙業務及び県と市町の連携推進を行っています。私は、その中で地方公務員制度に関する業務を担当しています。国の制度改革に対する地方での受け止められ方を実感し、制度が浸透していく過程に携わることができるこの経験は、私の今後の道標となるものだと感じます。

実際に暮らし働くからこそ得られる気づきを大切にしながら、「愛のくに」愛媛で奮闘する毎日です。

山下 日菜子 YAMASHITA Hinako
愛媛県総務部総務管理局市町振興課
令和4年入省

サイクリングを推進している愛媛県では、自転車通勤の人が多く、私もその中の一人です。登庁後は、新聞で業務に関わる情報をチェックし、国の動向や各市町の情報をつかみます。



始業

8:30



9:30

登庁

登庁したら前日終業時にリスト化していた仕事に優先度をつけ取り組みます。一日のスケジュールとそれぞれのタスクに掛かる時間とを考慮しながら効率よく業務が終わるよう心がけています。

市町からの様々な質問に回答します。市町からの研修生の方にアドバイスをいただくことも多いです。県の状況についても質問があるため、制度理解のみならず、他課との連携も重要です。



市町からの照会対応

9:00

11:00

事業者との打合せ



予算施策の請負事業者と打合せをします。事業がスケジュール通り進んでいるか、契約内容に沿った正しい執行であるか確認します。円滑に案件を進めるため事業者との関係構築も重要です。

先輩方と愛媛の美味しい魚を味わいながらリフレッシュ。新しいお店を発掘することも楽しみの1つになっています。天気の良い日には、同期と近くの公園でお弁当を食べることもあります。



ランチ

12:00

12:00

ランチ



基本的にはデスクで食べるのですが、各省庁の食堂巡りをする事や、同期と銀座や有楽町周辺のお店でプチ贅沢なランチを食べることもあり、登庁時の楽しみになっています。

各市町及び県の状況に関する意見交換会に参加。現場の声を聴くことができる貴重な機会です。私も県担当者として、調査結果等をもとに説明や助言を行う機会をいただきました。



県内市町との意見交換会

14:00

14:00

照会対応



他省庁や地方局等との文書調整や、担当施策についての問い合わせに対応しています。照会内容や問い合わせの意図を理解し、正確で漏れの無い対応ができるよう心掛けています。

会議の内容を課内で共有するための概要作成や、会議で出た疑問や懸念を解消するための情報収集を行います。必要な情報を迅速かつ分かりやすく共有できるよう意識しています。



概要作成・情報収集

17:00

20:00

退庁



上司の方においしいお店に連れて行っていただくこともしばしばありますが、帰宅後の時間は主に趣味に充てたり、業務にも役立つよう情報セキュリティ関係の勉強をしたりしています。

サイバー攻撃による脅威は年々増しており、情報漏えいやシステム停止等が発生して企業・組織・個人の活動に重大な影響を及ぼす事例も多く発生しています。

私が所属するサイバーセキュリティ統括官室では情報通信分野におけるサイバーセキュリティの確保を目的とした各種施策を行っており、その中で私はサイバーセキュリティ対策に係る制度検討や、地域におけるサイバーセキュリティ普及啓発等の施策に携わっています。有識者の方から高度な情報を伺ったり、事業者との打合せを通じ最新の技術動向に触れたりすることができる貴重な環境で業務に取り組むことができています。



MISHIO Ayuka
総務省サイバーセキュリティ統括官付参事官付 **三塩 亜夕花**
令和3年入省

先輩からのメッセージ

技術系



2050年の携帯電話って どうなってるんだろ？

総合通信基盤局電波部
移動通信課長

中村 裕治 NAKAMURA Yuji

- 平成 7年 4月 郵政省採用
- 同 大臣官房人事部能力開発課
- 平成 7年 7月 同 電気通信局電波部移動通信課
兼 マルチメディア移動通信推進室
- 平成 9年 7月 同 大臣官房人事部人材開発課
- 平成 10年 7月 同 大臣官房総務課審議室主査
兼 組織再編準備室主査
- 平成 12年 7月 同 大臣官房総務課審議室政策評価係長
- 平成 13年 1月 総務省情報通信政策局技術政策課総合調整係長
- 平成 14年 8月 内閣府政策統括官(科学技術政策担当)付
参事官(資源配分担当)付参事官補佐
- 平成 16年 7月 総務省総合通信基盤局電波部移動通信課課長補佐
併任 新世代移動通信システム推進室室長補佐
- 平成 19年 5月 外務省在ジュネーブ国際機関日本政府代表部一等書記官
- 平成 22年 6月 総務省総合通信基盤局電波部電波政策課統括補佐
- 平成 23年 7月 同 情報通信国際戦略局融合戦略企画官
- 平成 26年 8月 同 情報流通行政局総務課調査官
併任 情報流通振興課情報セキュリティ対策室
- 平成 27年 8月 同 総合通信基盤局電波部移動通信課
新世代移動通信システム推進室長
- 平成 29年 7月 同 総合通信基盤局電波部電波政策課
電波利用料企画室長
- 令和 元年 7月 同 総合通信基盤局電気通信事業部
電気通信技術システム課長
- 令和 2年 7月 内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)参事官
- 令和 4年 6月 現職



2023年3月 東京マラソンに参加した筆者

大いなる志があったわけでもなく

1985年、一般向けの初めての携帯電話である「ショルダーフォン」が誕生しました。重さは実に3kg、月額の基本料金は2万円以上、通話料金は1分100円でした。1991年には230gにまで軽量化された携帯電話(ムーバ)が発表されました。1989年に大学に入学し、電波・通信の勉強をかじっていた私にとって携帯電話の登場は衝撃的でした。その後、学会で「FPLMTS」という難解な用語(※ネットで調べてみてください)に触れて、漠然と「通って面白くなりそう」くらいの感覚を持って郵政省の門をくぐることになったのが1995年。そのまま、なぜか「移動通信課」という部署に配属になり公務員生活がスタートしました。

それでもなんとかなるもんです

公務員生活では本当に様々な経験をさせていただきました。省庁再編(2001年)に携わった際には、法令の仕組、定員要求や組織要求など公務員としての基礎を身につけることが出来ました。外交官としてジュネーブに赴任した際には、色々な外国政府の関係者はもちろんですが、外務省のほか様々な省庁からの出向者と接することで、多様な考え方に触れて公務員としての幅を広げることが出来ました。内閣官房に出向した際には、民間企業から派遣された人達と協力して、東京オリパラ大会のサイバーセキュリティ確保に奔走し、我が国の民間企業の底力を再認識することが出来ました。

すべての経験で共通して言えるのは、必ず助

けてくれる人がいたということです。厳しくも愛情を持って叱ってくれる上司が、そして、責任感を持って業務に取り組んでくれる部下がいました。心配は尽きないと思いますが、一般的な常識があれば、なんとかなるもんです。

2050年のケータイの話をしませんか

さて、私の入省のきっかけとなり、皆さんにとっても最も身近なツールであろう携帯電話は、これからどうなっていくのでしょうか？とある報告書では、「2050年には、スマホやPCの普及率が0%になる」との予測もあります。スマホは無くなって「ハプティクス」が一般的になっているのでしょうか？2050年、これを読んで下さっている皆さんは、概ね今の私のようなポジションになり、情報通信行政の舵取りの

一端を担っているはず。将来の携帯電話との付き合い方を決めるのは皆さんです。さあ、2050年のケータイの話をしませんか。

若手職員の声



総務省総合通信基盤局
電波部移動通信課

高辻 真太郎
(令和4年入省)

移動通信課は、携帯電話・アマチュア無線等の無線局の許可をはじめとして、携帯電話等のエリア整備やITS(高度道路交通システム)の推進など移動通信システムに関する幅広い業務を担っています。私自身も入省してから、無線局の免許に関する業務や制度整備など様々な業務に携わりました。専門的で難しい内容も多いですが、日々やりがいを感じています。

中村課長は朗らかな方で、お忙しい中でも職員のワークライフバランスにも心を配ってくださいます。そのため、課内は明るく風通しがよく、課一同、個性と能力を発揮して業務に取り組んでいます。

PROJECT モバイル通信の 普及・高度化

移動通信課では第5世代移動通信システム(5G)の普及・高度化を進めています。例えば、増大する5Gニーズに対応するために5G用の周波数の割当を行い、また、日本全国で5Gの基地局が着実に設置されるように携帯電話事業者の取組への支援を行っています。携帯電話に加えて、列車用の無線、ドローン用の無線、アマチュア無線、自動運転用の無線(レーダ等)などの社会を支えるインフラにおいて、電波が正しく使われるようにルールづくりなどを行っています。



情報通信で豊かな日本を目指す

国際戦略局技術政策課
革新的情報通信技術開発推進室長

井出 真司 IDE Shinji

- 平成 13年 4月 総務省採用
- 同 総合通信基盤局電波部電波政策課
- 平成 13年 9月 同 情報通信政策局技術政策課
- 平成 15年 8月 同 総合通信基盤局電気通信事業部データ通信課
- 平成 16年 7月 同 総合通信基盤局電気通信事業部データ通信課事業振興係長
- 平成 18年 7月 米国留学(ジョージタウン大学)
- 平成 20年 7月 総務省総合通信基盤局電波部移動通信課
新世代移動通信システム推進室室長補佐
- 平成 22年 7月 同 情報通信国際戦略局技術政策課課長補佐
- 平成 24年 8月 同 情報通信国際戦略局通信規格課課長補佐
- 平成 25年 6月 外務省在ジュネーブ国際機関日本政府代表部一等書記官
- 平成 28年 7月 総務省情報通信国際戦略局通信規格課標準化推進官
- 平成 29年 9月 同 国際戦略局通信規格課標準化推進官
- 平成 30年 8月 同 国際戦略局技術政策課課長補佐
- 令和 元年 7月 国立研究開発法人情報通信研究機構経営企画部シニアマネージャー
- 令和 2年 7月 同 経営企画部統括
- 令和 3年 7月 総務省総合通信基盤局電波部移動通信課
新世代移動通信システム推進室長
- 令和 4年 7月 現職

総務省の仕事の魅力

5G、インターネット、AIなど総務省が所掌する情報通信分野は、変化が非常に激しく、その変化に合わせて政策を作り出す必要があります。総務省の情報通信政策に携わる魅力は、新しいビジネスやサービスを生み出そうとする企業や有識者など様々なステークホルダーの方々と議論を重ねながら、新しい政策、技術、ルールを作り上げ、日本のみならず世界にも影響を及ぼしていくことのできる仕事のスケールの大きさ、ダイナミックさにあると感じています。

情報通信は世界とつながることが必須であり、情報通信そのものがグローバルです。私はこれまでに2年間の米国留学、3年間の在ジュネーブ日本政府代表部における海外勤務も経験しました。ジュネーブでは日本政府の窓口として、情報通信の国際標準化を担う国際電気通信連合（ITU）や各国政府などとの調整や交渉を担当するとともに、本省における業務では、各国政府と議論し、日本の情報通信技術の国際標準化を目指した、外国政府との国際共同研究の枠組みの創設を担うなどグローバルな業務にも数多く携わりました。

情報通信で日本をより豊かに

日本では2020年に5Gの導入が始まりましたが、世界では2030年代の社会・経済の基盤となる、5Gの次のネットワークであるBeyond 5G/6Gの導入に向けた国際的な研究開発競争が激化しています。

日本は天然資源が少なく、世界で稼げる産業を育て、雇用の確保や生活を豊かにしていくことが必須です。情報通信インフラであるBeyond 5G/6Gの研究開発やその成果の導入において日本はやるべきことが多くあります。

また、ネットワークにおける通信量も急増しており、今後、何も対策を取られなければ、2050年には通信インフラにおけるエネルギー消費量は500倍超となるとの試算もあります。

日本が持続可能な成長をし続けるためには、これらの課題に対応し、日本の産業基盤を強化するとともに、環境問題にも対応できる通信インフラを実現することが急務となっています。

これらを踏まえ、総務省では、令和4年度に関係法令を改正し、日本の国際競争力の強化を目指したBeyond 5G/6Gの研究開発の支援を可能とする研究開発基金を創設したところです。

今後、どのようにしたら日本が世界に伍していけるか、基金を活用した具体的な取り組みについて企業や有識者と議論を重ねています。

明るい日本、元気な日本を実現していくために、情報通信の果たす役割はたくさんあると考えています。皆さん、総務省でぜひ一緒に議論し、新しい日本を作っていきましょう。



ITU理事会に参加する筆者

技術系行政官の責務

今から約30年前に出版された「攻殻機動隊」（士郎正宗、講談社、1991）。当時、インターネットはまだ黎明期で、作中では実空間とサイバー空間との融合がフィクションとして描かれていました。この融合が今リアルなものとして進展し、AIも取り入れて新たな価値を創出していることは、皆さんご存じのとおりです。

この例に限らず、ICT分野では新たな技術が社会の高度化を駆動していますが、技術だけで社会が最適に変革していくわけではありません。我々技術系行政官は、ビジョンを描き、その実現のため、技術を目利きして育て、社会に実装するという、技術と社会を繋ぐ重要な責務を担っています。

広がる活躍領域

私は現在、サイバーセキュリティ政策を担当しています。実空間とサイバー空間との融合により創出される新たな価値は、経済的目的や地政学的背景から行われるサイバー攻撃の格好の標的ですが、我が国のサイバーセキュリティを強化し、こうした脅威に

対抗するため、サイバー空間のインフラを支える通信事業者や研究機関等と緊密に連携して、多層的な施策を講じています。

ICT分野を所管する総務省だからこそ得られる情報を取り扱い、制度、技術開発、人材育成など、あらゆる政策手段を動員しますので、外部からの期待とプレッシャーも大きな仕事ですが、このような責任を担えることは大きなやりがいにつながっています。

我が国の姿を描く

総務省のキャリアパスでは、ICT分野に軸足を置きつつ、多様な経験を得られます。私自身、これまで総務省内で、技術政策や競争政策、国際政策など多くの領域に携わってきました。また、出向先では外交の最前線に立ち、我が国の「国の形」を一層強く意識させられました。このように多様性と専門性をバランスよく磨き、それらを礎として、成長の原動力となるICT分野から我が国の姿を描きます。

「攻殻機動隊」のラストシーンは、「ネットは広大だわ……」という台詞で閉じられます。約30年後の今日、サイバー空間には、当時想像されたであろうスケールを遥かに超えた可能性が広がっています。

この可能性を活かして、今度はこれから30年後にどのような我が国の姿を実現するか、皆さんと共に議論し、挑戦できることを楽しみにしています。



府省庁対抗サイバー攻撃対処競争技会で総務省チームとして優勝



出向中、スリランカ大統領訪日の際に実施した官邸での署名式

フィクションを超えたリアルな世界で

サイバーセキュリティ統括官付
参事官付参事官補佐

河合 直樹 KAWAI Naoki

- 平成 23年 4月 総務省採用
- 同 情報通信国際戦略局技術政策課
- 平成 25年 7月 同 情報流通行政局情報流通振興課情報セキュリティ対策室調整係長
- 平成 27年 8月 同 総合通信基盤局電気通信事業部電気通信技術システム課企画係長
- 平成 29年 7月 外務省国際協力局国別開発協力第二課
- 平成 29年11月 同 国際協力局国別開発協力第二課主査
- 平成 31年 1月 同 国際協力局国別開発協力第二課課長補佐
- 令和 2年 8月 総務省総合通信基盤局電気通信事業部金サービス課課長補佐
- 令和 4年 8月 現職



時代に即した ルールを創る

総合通信基盤局電波部
電波政策課課長補佐

秋山 真二 AKIYAMA Shinji

平成 25年 4月 総務省採用
同 総合通信基盤局電波部移動通信課
平成 26年 4月 同 総合通信基盤局電波部移動通信課
新世代移動通信システム推進室
平成 27年 8月 同 情報流通行政局情報流通振興課
情報セキュリティ対策室
平成 28年 7月 同 総合通信基盤局総務課総括係長
平成 29年 7月 同 情報通信国際戦略局技術政策課研究評価係長
平成 29年 9月 同 国際戦略局技術政策課研究評価係長
平成 30年 4月 同 国際戦略局通信規格課開発係長
令和 元年 7月 同 国際戦略局国際政策課課長補佐
令和 2年 8月 現職

生活に溶けこむICT

ある朝のひとときをイメージしてみてください。

①目覚まし時計(電波時計)のアラームで起き、
②テレビ(放送)で③天気予報(気象レーダー)を確認し、
④スマートフォンでメールをチェック。家を出てコンビニに立ち寄り、
⑤QRコード決済で朝食を購入。駅に向かい、
⑥非接触型ICカードで改札ゲートを通り、電車で通学する。

このような日常の一部にも、ICT(情報通信技術: Information & Communications Technology)が数多く利用されています。総務省では、こうしたICTの利活用のルール整備や促進を行っています。

ICTの利活用のルール整備

私は現在、電波に関する法律を扱う部署にいます。先ほど例に挙げたようなテレビやスマートフォンをはじめ、多くの機器が電波を利用しており、その際は電波法というルールに則っています。ICT分野は、技術進展等が早いことから、それに合わせてルール(電波法)を見直す(改正する)必要があります。

例えば、令和4年には、①電波に係る技術進展

等に対応するための電波の有効利用の度合いを評価する仕組みの変更や、②今後の電波の利用見込み等を踏まえた電波を利用する際に支払う費用(電波利用料)の料額の変更を行いました。

改正された法律が実際に利用されているところを見ると、自分の取り組んだ成果が本当に反映されているのだと感ずることができます。

これからのデジタル社会を支える皆さんへ

総務省に少しでも興味を持っていただいている皆さん、「これまで」ICTについて勉強したことがなくても大丈夫です。私も入省するまでICTについて勉強する機会はありませんでしたし、職場にも様々な学科を卒業した同僚がいます。

ICTは生活の中に溶けこんでおり、皆さんも自然と触れていますので、下地は既にあると思います。あとはICTに興味を持ち、総務省で取り組みたいと思う「これから」が大事です。

皆さんと一緒に働けることを楽しみにしています!



国際イベントにおける対応



休日は妻と山に行つてリフレッシュ

放送は時代遅れ?

一昔前まではコンテンツ視聴といえば地上波放送番組が主流でした。しかし、今ではインターネットを介して視聴時間を気にせずに無限のコンテンツを見ることが出来る時代です。放送なんて無くなっても困らない、と思っている人もいるかもしれません。一方、地上波放送にも優れている部分があります。国民的なイベント時や災害発生時などに、いち早く情報を得ようとテレビを付けた経験が皆様にもあるのではないのでしょうか。また、ネット上でフェイクニュース等のデマ情報が問題になる中、放送に対する信頼性というも再注目されつつあります。正確な社会情報を広範囲に瞬時に届けることが出来るツールである放送を無くしてしまってもいいのでしょうか。このように放送を巡る環境が大きく変化する中で、放送制度はこのままでいいのか、総務省では議論がまさにスタートしています。

出会いの数だけ思いがある

総務省の内部の人だけで完結する仕事はほとんどありません。長年その分野に携わっている沢山の企業の方々や大学の先生方が関わり、支えていた

いています。特に、私たちは2~3年程度で定期的な異動があるため、初めての分野に飛び込むことも多いのですが、新たな業種の方々との出会い議論を交わすことが出来るのは大きな刺激になります。

一方、沢山の方々に関わるということは、その人々の数だけの仕事に対する思い(主張)があるということです。そして時に、その主張は大きくぶつかります。前段で話しました、サービスを拡大したいインターネット通信陣営 vs 安定した情報配信を守る責務がある放送陣営はまさにその例です。どちらの主張も間違っていない、その中でどのように双方が納得できる折り合いをつけるのか、日々頭を悩ませつつもやりがいを感じながら業務に励んでおります。

総務省を目指すみなさまへ

固定電話・携帯電話・スマホと人々の情報通信ツールは短いスパンで進化してきました。放送もデジタル化・BS/CSの4K化と進化しています。そして、それらの普及の裏には日本全土で円滑に使えるように制度や技術規格などの基盤を作った総務省の働きがあります。数十年後、自分が基盤作りに関わった新たな情報通信ツールを人々が使っていると想像してみてください。ワクワクしませんか?少しでも興味を持った方は、インターンシップや説明会

にいらしてください。皆様と一緒に働ける日がくるのを楽しみにしています。



久々の同期ランチ



趣味の観劇!職場から近いので仕事終わりに行くことも

情報通信の 未来を考える

情報流通行政局放送技術課
課長補佐

川崎 祥子 KAWASAKI Shoko

平成 27年 4月 総務省採用
同 情報流通行政局放送技術課
平成 29年 7月 同 総合通信基盤局電波部移動通信課
新世代移動通信システム推進室
平成 30年 4月 同 国際戦略局宇宙通信政策課国際係長
令和 3年 6月 同 国際戦略局総務課主査
令和 3年 7月 同 国際戦略局国際政策課主査
令和 4年 6月 現職





サステナブルな社会を、 サステナブルな働き方で

総合通信基盤局電気通信事業部
電気通信技術システム課調整係長

廣谷 菜月 HIROTANI Natsuki

平成 31年 4月 総務省採用
同 総合通信基盤局電波部移動通信課
新世代移動通信システム推進室
令和 3年 5月 産休・育休
令和 4年 4月 総務省総合通信基盤局電気通信事業部
電気通信技術システム課主査
令和 4年 7月 現職

現在の業務

私が今所属している電気通信技術システム課は、国民生活や社会経済活動に不可欠な電気通信サービスの安定的な提供のため、電気通信設備の安全・信頼性の確保に必要な制度づくりやその運用などを行う部署です。

その中で私は現在、課内の業務内容や職員の働き方などを調整する業務を担っています。通信技術は日に日に進歩していくため、検討しなければいけないこともどんどん増えていきます。通信インフラを維持していくことに行政という立場で携わる中で、日々の業務の重要性や責任も感じています。課内全体の業務を把握し全体調整を行いながら、有限の時間の中で課の職員が本当にやるべきことに集中して取り組めるような環境作りを心がけています。

ワークライフバランス

私生活では、一歳の息子がおり、育児に奮闘する毎日をご過ごしております。私は、出産に伴い約1年間の休暇を取得しました。まだまだ経験不足の若手のうちに長期休暇を取ることに不安もありました

が、実際に周りの方のお話を伺ってみると、休暇を取得された先輩方が省内にも多く、また職場の周りの方々も休職に対して後ろ向きな反応は一切なく、ご自身の実経験も交えて色々なお話をしてくださりました。こういった温かい環境のおかげで、不安のない状態で妊娠・出産に臨むことができました。

復職後の現在は、周りの協力もあり、育児と業務の両立を通してワークライフバランスを保つことができています。

総務省を検討されている皆様へ

私は学生時代、通信という技術躍進めざましい分野において、将来を見据え社会を支えていく仕事に魅力を感じ、総務省に入省しました。「サステナブルな社会」という言葉が広く使われるようになって久しいですが、情報通信の分野は正にそういった社会作りに携われる、やりがいのある業務ばかりだと思います。

入省してみても一番ギャップを感じたのは働き方の部分でした。入省前は、業務に魅力を感じる一方で、激務に体力的についていけないのか心配もありましたが、実際には、組織としてもサステナブルな働き方が重視されていて、精神的にも体力的にも居心地よく働くことができています。

総務省の業務や働き方に少しでも興味を持っていただいた方は、実際に働く職員との交流を通して、より魅力をお伝えできたらと思いますので、説明会やインターン、官庁訪問などに、ぜひご参加いただけましたら嬉しいです。



外務省在オーストラリア日本国大使館
一等書記官

佐竹 紘彰 SATAKE Hiroaki

平成 23年 4月 総務省採用
同 総合通信基盤局電波部電波政策課
平成 25年 7月 国土交通省航空局安全部運航安全課企画係長
平成 27年 8月 総務省総合通信基盤局電波部移動通信課
新世代移動通信システム推進室国際係長
平成 29年 8月 横須賀市経済部YRP研究開発推進担当課長
令和 元年 7月 総務省情報流通行政局情報通信政策課課長補佐
令和 元年 9月 併任 内閣官房デジタル市場競争本部事務局局員
令和 2年 8月 総務省情報流通行政局情報流通振興課情報活用支援室課長補佐
令和 3年 6月 現職



カリフォルニア大学サンディエゴ校

山川 大輔 YAMAKAWA Daisuke

平成 27年 4月 総務省採用
同 情報通信国際戦略局技術政策課
平成 29年 7月 同 情報通信国際戦略局国際協力課
平成 29年 9月 同 国際戦略局国際協力課
平成 30年 4月 同 情報流通行政局放送技術課係長
令和 2年 8月 同 情報流通行政局地域通信振興課主査
令和 3年 7月 同 大臣官房企画課課長補佐
令和 4年 7月 現職

技術が変革する新しい 国際秩序と向き合う

いま、私は、オーストラリアにある日本国大使館にて勤務し、電気通信やデジタル政策、経済安全保障などを担当しています。日本とオーストラリアは、「自由で開かれたインド太平洋」の価値観を共有する特別な戦略的パートナーであり、近年では日米豪印の連携による取組など、両国の協力関係はますます深化しています。

情報通信が社会経済のインフラとなり世界を変革する中、これらの技術は国際関係にも大きな影響を及ぼしています。もちろん、情報通信の「つなぐ力」により新たな国際連携・交流を生むといったポジティブな面もありますが、他方で、あらゆるものがつながっている故に、遠隔地からのサイバー攻撃を可能とし、生活基盤であるインフラが脅かされたり、自国の意見形成に不当に介入され民主主義の根幹が脅か

されたりするといった脅威も引き起こしました。

このような国際社会の「新たな課題」を前にして、日豪協力を「新たな次元」に引き上げることをお手伝いするのが、いまの私の仕事です。私はこれまで、インド太平洋地域における通信ネットワークの安全・信頼性やサイバーセキュリティの強靱性に関する日豪政府間対話の枠組みの構築に携わってきました。過去の業務から一貫していることは、技術が変革する社会の秩序を構想することです。今後、政府において、技術の素養を持つ皆さんが政府で活躍できるフィールドはますます広がっていくでしょう。皆さんと一緒に働けることを楽しみにしています。

米国での学びとこれから

2015年に入省し、早くも8年が経過しました。これまで5回の異動を経験し、研究開発、放送、地域振興などの幅広い分野の政策立案に携わってきました。例えば、スマートシティの構築を支援する業務に携わった際、「どのような技術が社会では求められているのか」「どのようなサービスが普及すれば社会が便利になるのか」といった問いに対して、制度と技術の両面から考える日々は非常にやりがいに溢れていました。一方で、今の取組よりも効果的な支援策があるのではないかと悩む場面も多く、新たな視点や知見を得る必要性を感じたことから、慣れ親しんだ日本を離れて米国で公共政策を学ぶことを選択しました。

米国の大学院では世界中から集まった専門家や同級生と意見交換しつつ、これか

らの時代に求められる政策について議論を交わしています。例えば、効果的な政策を立案するための手法や行政運営の在り方について、事例研究や統計分析などを通して学んでいます。省庁の所掌や国の垣根を越えて大局的に政策の動向を考える毎日には新たな発見も多く、またバックグラウンドの異なる同級生の何気ない一言から得る気づきも少なくありません。

渡米後の留学生活では、霞が関での実務では得ることができない経験を積むことができ、自分自身を見直す非常に良い機会になりました。これらの経験を通じて、行政官として、人間として成長していこうと思います。このように、実務や留学など多くの成長の機会がありますので、興味のある方はぜひ総務省の扉を叩いてみてください。

総務省におけるワークライフバランスの推進

～「隗より始めよ」の働き方改革～

「職員一人一人の人生が充実してこそ、国民のためのよりよい政策立案が可能になる」。

総務省では、大臣の強力なリーダーシップの下、経営戦略としてワークライフバランスを推進し、その一環として働き方改革に取り組んでいます。

特に、大臣政務官とともに総務省職員の働き方について議論をする働き方改革チームの立ち上げや、職場に縛り付けられない働き方の追求＝リモートアクセス環境の実現、職場における仕事の仕方の改革＝オフィス改革に力を入れるなど、「シゴトの進め方の抜本改革」に省を挙げて取り組んでいます。

総務省は働き方改革のトップランナーとして、霞が関全体や民間へも改革の波を広げることを目指しています。

オフィス改革 ー理想の働き方を目指す働く場の改革ー

組織とそこで働く人の双方にとって望ましい働き方こそが理想の働き方だと私たちは考えています。これを実現するための手段が「働く場を変える」オフィス改革です。

例えば、仕切りのある座席に役職順に座る代わりに、同じ課題に取り組む職員が大きなデスクを囲んで着席するようにした部署では、職員間のコミュニケーションが活性化し、意思決定がより迅速になりました。

また、オフィスの見直しと合わせて、働き方そのものの見直しにも積極的に取り組んでいます。なかでもテレワークは感染症対策、災害時等の業務継続のために有効であるだけでなく、時間や場所を有効活用できることで、柔軟な働き方を可能とするものです。総務省では、原則としてすべての職員がテレワークできる環境を整えており、打ち合わせ・会議等のオンライン上での実施や、ペーパーレスでの働き方を推進しています。その結果、テレワーク勤務は浸透し、職員個々人が自らのライフスタイルに即した働き方を選べるとの意識も定着しつつあります。

さらに、一部部署では、職員の働き方の変化とそれによるオフィスに求められる機能の変化に伴い、働き方に合わせて働く場所を選べる環境整備とコミュニケーションが活性化する環境整備を目指して、執務室のレイアウト変更を実施しました。こうした活動が、他の行政機関も含めた「新しい生活様式」に沿った次世代の働き方へのシフトへとつながることを目指しています。「働き方は自ら変えることができる」。働き方改革のフロントランナーである総務省で、自分たちの理想の働き方をデザインしてみませんか。



コミュニケーションスペースで意見交換



テレワーク中の職員とWeb会議

働き方改革・業務見直しの取り組み

総務省では、2017年6月に大臣官房秘書課内に働き方改革推進室を設置し、職員の働く環境の改善に取り組んできました。また、2018年1月、働き方改革の実現に向けて、若手有志職員による「総務省働き方改革チーム」を発足し、政務とともに議論を重ね、管理職による意識改革や業務の合理化、テレワークの促進など「8つの方針と28の対応策」を提言しました(同年6月)。同年11月、更なる働き方改革の実現に向けて「総務省働き方改革(第2期)チーム」を発足し、情報伝達の改善やコミュニケーションの活性化など、より実務に即した「6つのキーワードと20の対応策」を提言しました(2019年6月)。

これらの提言に基づき、上司のマネジメント状況について部下が観察を行い、組織パフォーマンス向上のための気づきを促す多面観察(いわゆる「360度評価」)の実施や、コミュニケーションを促進するためのミーティングスペースの新設など、働き方改革につながる取組を進めています。

また、2019年12月、質の高い行政サービスの確立に資するため、業務の見直しも推進するべく、働き方改革推進室を「働き方改革・業務見直し推進室」に改組し、RPAの導入や文書の電子化等をはじめとした全省的な業務見直しを進めています。また、その一環として、マクロ、資料のデザイン、会議の進め方など、業務見直しに資するツールやノウハウを紹介する「業務見直しに係る勉強会」や、係長級職員・係員が現状の困りごとを共有し、解決するワークショップ型の企画として「業務見直し皆議(かいぎ)」を定期的に開催しています。

全ての職員が、育児や介護をはじめとする様々なバックグラウンドにあわせて働き続けられる環境の整備に向けて、日々取り組んでいます。



業務見直し皆議での議論の様子

生活と仕事の両立支援のための制度

○産前・産後休暇

6週間以内(多胎妊娠の場合には14週間)に出産予定の職員、出産した女性職員が取得可能な特別休暇(産後休暇は出産の翌日から8週間を経過するまで(産後6週間を経過した職員が申し出て、医師が支障がないと認めた場合には勤務可能))。

○配偶者の出産休暇、育児参加のための休暇

妻の出産に伴う入院の付き添い等を行う男性職員が取得可能な休暇(2日)及び妻の産前・産後期間中に子の養育を行う男性が取得可能な休暇(5日)。

○育児休業・育児短時間勤務

子どもが3歳になるまで、一定期間、夫婦ともに育児休業することが可能です(夫婦でタイミングをずらして取得し、負担を分散することも可能です)。また、子どもが小学校就学するまでの子を養育する職員は、勤務時間を短縮しての勤務や早出遅出勤が可能です。

○介護休暇

配偶者、父母、子、祖父母、孫、兄弟姉妹等を介護する職員が通算して6月以内の期間(3回まで分割可)で取得可能な休暇。

(参考: 人事院 両立支援策と制度の概要、両立支援ハンドブック)

研修制度

入省直後に、全省庁合同の初任行政研修の他、有識者による講演、関連施設見学等、総務省総合職職員として必要な知識を身につけるための新規採用職員研修を約1ヶ月にわたり行っています。また、人事院の行政官長期在外研究員制度により、アメリカ・イギリス等の大学院に約2年間留学する機会があります。令和5年3月現在、総合職職員22名が長期在外研究員として派遣されています。このほかにも、半年～1年程度の海外短期派遣、1～2年程度の国内大学院留学の研修制度などがあります。

採用情報

【採用実績】

過去5年間の入省者(総合職)は以下のとおりです。

出身大学(大学院)、学部、試験区分に関係なく、人物本位の採用を行っています。

入省年度	事務系	技術系 (うち情報通信行政)	合計
R1	43(15)	6(2)	49(17)
R2	49(17)	6(3)	55(20)
R3	47(14)	5(3)	52(17)
R4	46(16)	10(5)	56(21)
R5 (予定数)	61(20)	9(3)	70(23)

※()内は女性の人数です。(内数)

【参考】令和5年入省者(予定)試験区分

事務系	大卒程度試験	内訳
		法律:11名、経済:3名、政治・国際:7名、教養:26名
技術系 (うち情報通信行政)	大卒程度試験	デジタル:2名
	院卒程度試験	工学:4名、デジタル:2名、数学・物理・地学:1名

【配属実績】

令和4年度入省者(総合職)の配属状況は以下のとおりです。(令和5年3月現在)

	事務系	技術系
行政管理局	3名	
行政評価局	3名	
国際戦略局		2名
情報流通行政局	7名	
総合通信基盤局	5名	7名
統計局	2名	
サイバーセキュリティ統括官室		1名
地方公共団体	23名	
他省庁	3名	

【アクセス】

東京都千代田区霞が関2-1-2 合同庁舎2号館

地下鉄 丸ノ内線・日比谷線・千代田線『霞ヶ関』駅下車 A2出口

地下鉄 有楽町線『桜田門』駅下車 徒歩約3分

地下鉄 銀座線『虎ノ門』駅下車 徒歩約8分

【採用窓口】

総合職事務系 大臣官房秘書課(中央合同庁舎2号館7階)
【TEL】03-5253-5069(直通) 03-5253-5072(直通)
【e-mail】setsumeikai@soumu.go.jp

総合職技術系
(情報通信行政) 総合通信基盤局電波部電波政策課(中央合同庁舎2号館10階)
【TEL】03-5253-5873(直通)
【e-mail】recruit_tech@ml.soumu.go.jp

皆さんは就職するにあたり、何を一番重視するのでしょうか。
やりがい溢れる仕事でしょうか。
大きく成長できる環境でしょうか。
共に頑張ることができる仲間でしょうか。
それとも、重視するものは何なのか探しているところでしょうか。

重視するものは何なのか、それはどこにあるのか。
そんな「探し物」を見つけ出すお手伝いができればと思っています。
是非、総務省に足を運んでみてください。
ここに皆さんの「探し物」があるかもしれません。
皆さんとお会いできることを楽しみにしています。